

アナリ－ゼ ふくしま

No.29

～統計にみる、ふくしまの現在地～

令和6年3月
福島県企画調整部統計課

はじめに

『アナリーゼふくしま』は、地域経済の実効的な分析を行うとともに、その分析結果をわかりやすく解説し、行政施策の推進に寄与するなど、統計資料の高度利用と還元を目的として平成4年度から刊行してまいりました。

本書では、東日本大震災・原子力災害、令和元年東日本台風等による自然災害、新型コロナウイルス感染症の影響等を経た、本県の立ち位置を多方面からの各統計データをもとに示しました。

県では、令和4年にスタートした「福島県総合計画」において、根拠に基づく政策立案（EBPM）の考え方を重視し、統計情報などを積極的に活用しながら、実効性の高い事業の企画立案を進めることとしており、こうした取組の一助となるよう今後も多様なテーマの統計分析に努めてまいります。

最後に、作成に当たり、関係各位から貴重な資料の御提供、御指導をいただきましたことに対し、ここに厚く御礼を申し上げます。

令和6年3月

福島県企画調整部長

目 次

はじめに

統計にみる、ふくしまの現在地（概要）	1
各指標の動き一覧	3
1 人口関係	
(1) 総人口	5
(2) 出生数	8
(3) 合計特殊出生率	9
(4) 死亡数	11
(5) 自然動態	12
(6) 転入者数	13
(7) 転出者数	17
(8) 社会動態	21
(9) 移住世帯数・移住者数	24
2 経済関係	
(1) 県内総生産(名目)	27
(2) 県民所得	29
(3) 企業倒産件数	31
(4) 企業倒産負債総額	33
(5) 金融機関預金残高	34
(6) 金融機関貸出残高	35
3 雇用・労働関係	
(1) 有効求人倍率(季節調整値)	36
(2) 新規高卒者の就職内定率	37
(3) 新規就農者数	39
4 個人消費関係	
(1) 百貨店・スーパー販売額	44
(2) コンビニエンスストア販売額	46
(3) 専門量販店販売額	47
(4) 乗用車新規登録台数	48
5 建設需要関係	
(1) 新設住宅着工戸数	49
(2) 公共工事請負金額	50

6 各種産業関係	
(1) 工場立地件数(工場設置届出件数)	51
(2) 農産物輸出量	53
(3) 製造品出荷額等	54
(4) 医療用機械器具の部品等出荷金額	55
7 観光・旅行関係	
(1) 観光客入込数	56
(2) 外国人延べ宿泊者数	58
(3) 教育旅行入込数	60
(4) ホープツーリズム参加者数	61
おわりに	62

統計にみる、ふくしまの現在地（概要）

東日本大震災・原子力災害、令和元年東日本台風等による自然災害、新型コロナウイルス感染症の影響等を経た、本県の立ち位置を「人口」、「経済」、「雇用・労働」、「個人消費」、「建設需要」、「各種産業」、「観光・旅行」の7つの指標から示した。

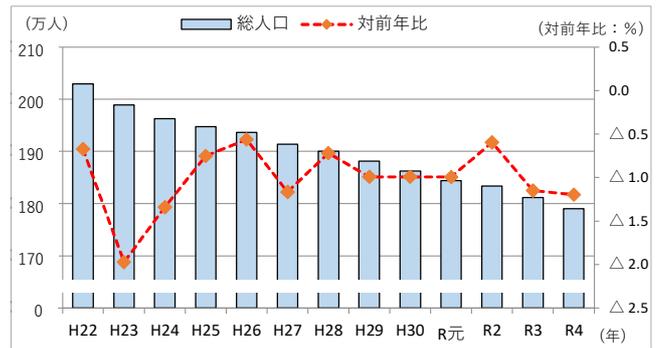
1 人口関係

本県の人口は約214万人（平成10年）をピークに減少が続き、約179万人（令和4年）と、初めて180万人を下回った。震災・原発事故に伴う県外避難等による転出超過を経て、新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に移動を控える動きがみられたが、少子高齢化や県外への人口流出に歯止めがかからない状況にある。

本県では合計特殊出生率が過去最低の1.27（令和4年）となり、急速に少子化が進行している。

一方、本県への移住世帯数・移住者数は年々増加しており、過去最多の1,964世帯、2,832人となった（令和4年度）。

図表1 総人口の推移



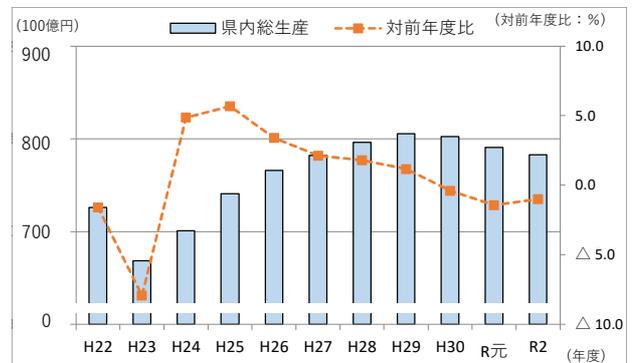
2 経済関係

県内総生産（名目）は、平成23年度、東京電力福島第一原子力発電所が稼働停止したことを受けて、経済成長率においては過去最大の減少幅となった。その後、震災からの復興により主に製造業、建設業で増加した。

令和元年度は、令和元年東日本台風被害と米中貿易摩擦の影響により、主に金融・保険業、製造業が減少した。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞等により、主に宿泊・飲食サービス業、製造業で減少した。

図表2 県内総生産（名目）の推移



3 雇用・労働関係

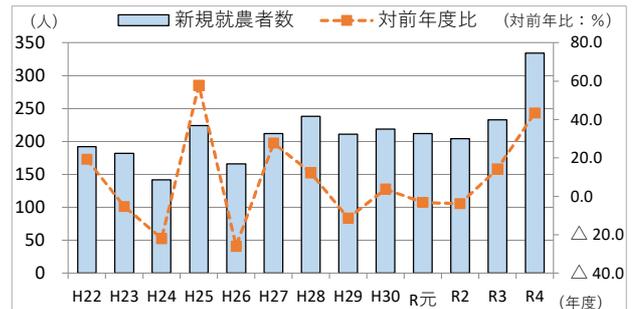
新規就農者数は震災・原発事故の影響を受け大きく減少したが、その後、増減を経て、令和4年度は過去最多の334人となった。

就農形態別では、自営就農者は、震災・原発事故後減少したが、回復傾向にあり、令和4年度は全体の約半数を占めた。自営就農のうち就農区分別では、新規参入が伸びている。

地域別では、平成24年度は県南を除く地域で減少したが、翌年は全ての地域で増加した。令和4年度は県北、会津、県中の順に多くなった。

男女別では、女性の割合が増加傾向にあり、年齢別では、45歳未満が70～90%台の高い割合で推移している。

図表3 新規就農者数の推移

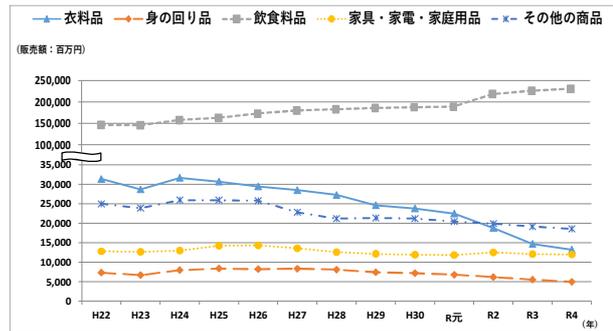


4 個人消費関係

百貨店・スーパー商品別販売額は、平成20年の世界的金融危機の影響が続いていたが、震災・原発事故後は全ての商品で減少した。

令和2年は、新型コロナウイルス感染症の拡大により発出された緊急事態宣言下における店舗の休業、営業時間短縮、消費者の外出自粛の影響で、飲食物品、家具・家電・家庭用品を除く商品で減少した。巣ごもり需要で旅行や外食の支出が控えられたためとみられる。

図表4 商品別販売額の推移

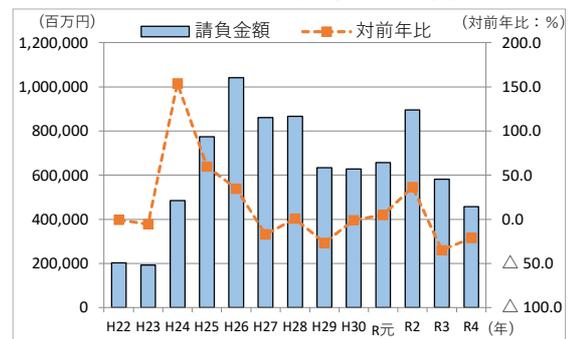


5 建設需要関係

新設住宅着工戸数は、震災・原発事故による影響で大きく落ち込んだが、平成24年から平成28年までは、被災住宅の再建需要から増加傾向で推移した。その後は復興需要が落ち着き、減少が続いている。

公共工事請負金額は、平成24年から26年にかけて復旧・復興関連事業の需要が伸びたが、その後は減少傾向で推移した。令和2年は、中間貯蔵施設工事などの除染関連工事や令和元年東日本台風の影響で被災した公共土木施設等の復旧工事等の発注により、大幅に増加した。

図表5 公共工事請負金額の推移

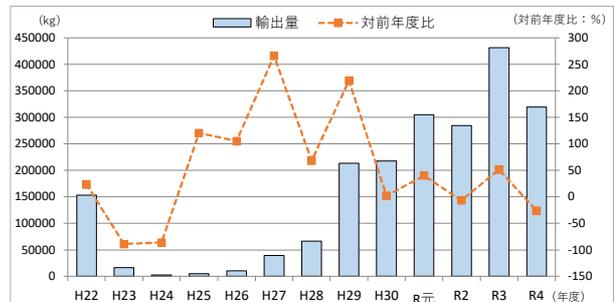


6 各種産業関係

農産物輸出量は、平成23、24年度と対前年度比80%を超える落ち込みを見せたが、本県の主力である米を始めとする農産物の輸出量増加に伴い、令和3年度には431,600kgと、過去最高の輸出量となった。

医療用機械器具の部品等出荷金額は、増加傾向で推移しており、令和3年は減少に転じたものの、令和4年時点で12年連続全国1位となり、全国の出荷金額の約18.2%を占めた。

図表6 農産物輸出量の推移

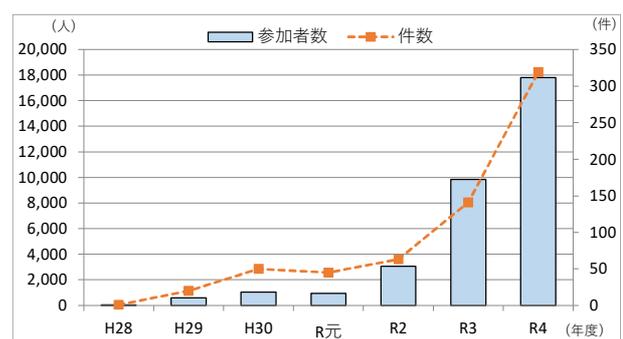


7 観光・旅行関係

教育旅行入込数は、震災・原発事故による風評の影響などから大きく減少した。その後、誘致のための様々な取組の効果により着実に回復していたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年度は平成23年度を下回る水準となった。その後、順調に回復している。

震災・原発事故からの復興状況や教訓について発信する**ホープツーリズム**は、令和4年度は、平成28年度の事業開始以降、最高を記録した。

図表7 ホープツーリズム年度別実績の推移



各指標の動き一覧

指標名	震災前との比較(※1) (H22=100とした場合)	概要
1 人口関係		
(1) 総人口	R4 (10月1日現在) = 88.2	H10以降減少。H23に落ち込み、R2は減少幅縮小するも、少子高齢化、人口流出に伴いR4は180万人を下回った。
(2) 出生数	R4 (暦年) =60.6	H24に大幅減。H25、26は増加したがH27以降減少。R元、4は減少幅が拡大し急速に少子化が進行。
(3) 合計特殊出生率	R4 (暦年) =83.5	H23、24に減少。H25～28は回復したがその後減少傾向。R4は過去最低の1.27となった。
(4) 死亡数	R4 (暦年) =120.1	H24に減少したが、高齢化の進行に伴い死亡数は増加傾向。R4は2万7千人を超えた。
(5) 自然動態	-	H23に落ち込み。出生数減少、高齢化の進行による死亡数増加に伴い、減少幅が拡大。
(6) 転入者数	R4 (暦年) =99.4	H23に落ち込み。H24以降回復し、近年は震災前と同水準。R2、3はコロナ禍が転入に影響を及ぼし減少。
(7) 転出者数	R4 (暦年) =95.3	H23は県外避難で大幅増となったがH24～26は減少し、その後は落ち着き、震災前の水準で推移。
(8) 社会動態	-	H23は転入者の減少と転出者の増加に伴い転出超過が拡大。その後は県外避難の減少により震災前の水準で推移。
(9) 移住世帯数・移住者数	-	年々増加し、コロナ禍を契機として地方移住への関心が高まり、R4は調査開始以降、過去最多。
2 経済関係		
(1) 県内総生産(名目)(※2)	R2 (年度) =107.7	H23に落ち込み。業種差があるが、H24以降主に建設業で増加。R2はコロナ禍で宿泊・飲食サービス業が大幅減。
(2) 県民所得(※3)	R2 (年度) =104.2	H23に減少。H24以降回復に転じ、H30以降減少傾向。R2はコロナ禍による経済活動低迷で減少したが震災前を上回った。
(3) 企業倒産件数	R4 (暦年) =55.5	震災復興の金融支援策、復興需要等によりH26まで減少。その後H27～30まで増加。コロナ支援策によりR3は大幅減。
(4) 企業倒産負債総額	R4 (暦年) =30.0	震災復興の金融支援策、復興需要等によりH25まで減少。その後H26～30まで増加。コロナ支援策によりR2は大幅減。
(5) 金融機関預金残高	R4 (暦年) =165.1	H28まで震災復興関連により増加。H29、30は復興事業が落ち着き減少。その後コロナ支援策、消費抑制等で再び増加。
(6) 金融機関貸出残高	R4 (暦年) =136.5	H23以降、復興関連金融支援策や企業向け融資の増加等により増加が続いている。
3 雇用・労働関係		
(1) 有効求人倍率(季節調整値)	R4 (暦年) =338.1	震災に伴う復興需要等により上昇が続き、H25以降1倍を超えた状況が続いているが、職種間のミスマッチが存在する。
(2) 新規高卒者の就職内定率(※4)	-	H26以降内定率は99%を超える高水準が続いている。県内留保率は80%台で推移し、増加傾向。
(3) 新規就農者数	R4 (年度) =174.0	震災によりH24は大幅減となったが、H25は高い伸び。その後増減を繰り返し、R4は過去最多となった。

指標名	震災前との比較(※1) (H22=100とした場合)	概要
4 個人消費関係		
(1) 百貨店・スーパー販売額	R4 (暦年) =125.2	H23に落ち込み。H24に回復に転じ、震災前を超える水準が続いた。その後、R2～4は物価高騰等の影響により高水準。
(2) コンビニエンスストア販売額	-	H29、30に減少。R元は増加に転じたがR2、3はコロナ禍に伴う外出自粛等の影響により減少。R4は再び増加。
(3) 専門量販店販売額	-	H26の統計開始以降増加。コロナ禍の影響によりR2は高い伸び。中でもドラッグストアは一貫して増加している。
(4) 乗用車新規登録台数	R4 (暦年) =76.4	H23に落ち込み。H24～H26は軽自動車を中心に増加。2度の増税前後は増減がみられ、R2以降は減少傾向。
5 建設需要関係		
(1) 新設住宅着工戸数	R4 (暦年) =99.2	H23に落ち込み。H24～H28まで住宅再建需要により増加傾向。その後は落ち着き、H29以降減少。R4は震災前の水準。
(2) 公共工事請負金額	R4 (暦年) =226.0	H24～H26は復興需要により大幅増。その後落ち着きがみられたが、R2は除染関連工事や台風被害の影響等で増加。
6 各種産業関係		
(1) 工場立地件数(工場設置届出件数)	R4 (暦年) =126.2	補助金等の効果によりH24は大幅増。その後、増減はみられるが、概ね震災前の水準を超えて推移。
(2) 農産物輸出货量	R4 (年度) =208.9	H23、24は震災により大幅減。その後、米を始めとする輸出货量増加に伴い、R3は過去最高の輸出货量。R4もそれに次ぐ。
(3) 製造品出荷額等(※5)	R3 (暦年) =100.9	H23に大幅減。H24に回復に転じ、その後概ね横ばいで推移。R元、2は米中貿易摩擦、台風被害、コロナ禍等により減少。
(4) 医療用機械器具の部品等出荷金額(※6)	R3 (暦年) =205.6	本県は大手医療機器製造企業の生産拠点が多数立地し、増加傾向で推移。R3は12年連続で全国1位となった。
7 観光・旅行関係		
(1) 観光客入込数	R4 (暦年) =83.4	H23に大幅減。その後、H30にかけ震災前の水準に近づいたが、コロナ禍でR2、3は減少。R4は回復に転じた。
(2) 外国人延べ宿泊者数	R4 (暦年) =35.5	H23に大幅減。その後、各種取組によりR元は震災前の2倍以上の水準。R2、3は減少したがR4には回復がみられる。
(3) 教育旅行入込数(※7)	R4 (年度) =53.2	H23に大幅減。各種取組の効果により、H30にかけ増加していたが、R2に減少。その後、順調に回復している。
(4) ホープツーリズム参加者数	-	震災・原発事故からの復興状況や教訓について発信する本事業はH28から事業開始し、R4に過去最高となった。

※ 1 「－」表記は、震災前(平成22年又は平成22年度)のデータがないもの(「1(5) 自然動態」及び「1(8) 社会動態」を除く)。

※ 2 「2(1) 県内総生産(名目)」の比較年度は令和2年度。

※ 3 「2(2) 県民所得」の比較年度は令和2年度。

※ 4 「3(2) 新規高卒者の就職内定率」は、内定率及び県内留保率について記載。

※ 5 「6(3) 製造品出荷額等」の比較年は令和3年。

※ 6 「6(4) 医療用機械器具の部品等出荷金額」の比較年は令和3年。

※ 7 「7(3) 教育旅行入込数」は、学校数及び延べ宿泊者数について記載。比較年度は平成21年度。

1 人口関係¹

(1) 総人口

ア 総人口の推移

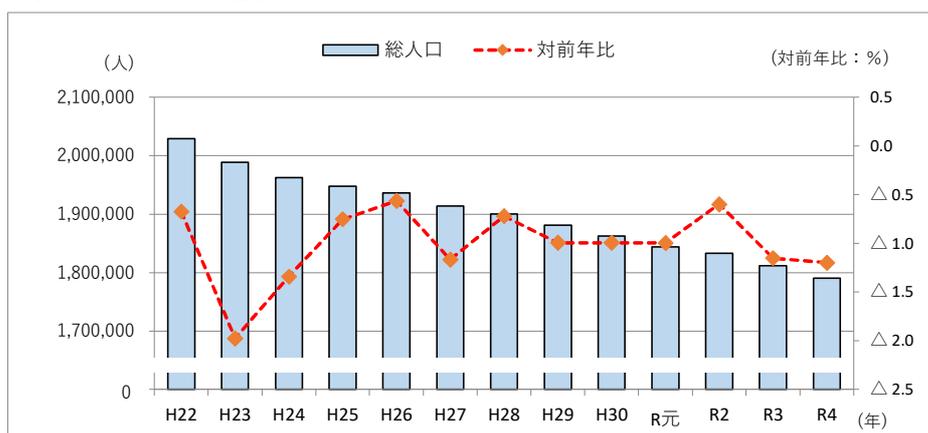
本県の人口は、平成元年11月に初めて210万人を超え、平成10年1月に2,138,454人と最高値を記録したが、その後は減少に転じ、以来25年連続で減少が続いている。特に、平成23年には、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故（以下、「震災・原発事故」という。）に伴う県外避難等のため大幅な転出超過となり、それまで対前年比△0.6%前後で推移していた減少率が△2.0%にまで拡大し、200万人を下回った。

その後、少子高齢化や県外への人口流出の進行に歯止めがかからず、令和4年には180万人を下回った（図表1-1、1-2）。

図表 1-1 総人口の推移の表

年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
実数(人)	2,029,064	1,988,995	1,962,333	1,947,580	1,936,630	1,914,039	1,900,253
対前年比(%)	△ 0.7	△ 2.0	△ 1.3	△ 0.8	△ 0.6	△ 1.2	△ 0.7
年	H29	H30	R元	R2	R3	R4	
実数(人)	1,881,382	1,862,705	1,844,173	1,833,152	1,812,061	1,790,362	
対前年比(%)	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.6	△ 1.2	△ 1.2	

図表 1-2 総人口の推移のグラフ



¹ 【出典】 福島県統計課「福島県の推計人口(福島県現住人口調査年報)」※出典は、1のうち(3)、(9)を除く。

各年10月1日現在の人口(H22、H27及びR2は国勢調査に基づく数値であり、それ以外の年は福島県現住人口調査による。)基準日：総人口、年齢別人口は、各年10月1日現在。出生者、死亡者、転入者、転出者は、各年1月1日から12月31日までの計。

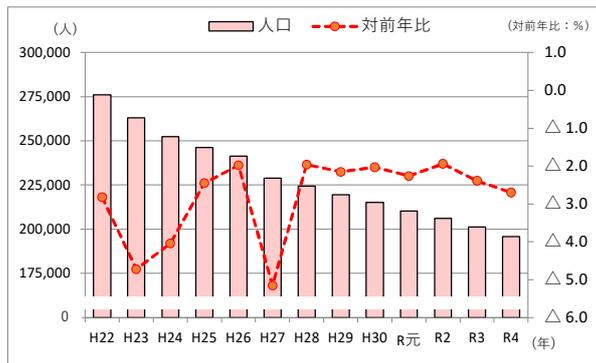
イ 年齢3区分の人口

年齢3区分別の推移を見ると、年少人口（0～14歳）の減少率が最も大きく、生産年齢人口（15～64歳）も依然として減少が続いている。一方、老年人口（65歳以上）は、平成24年以降、高齢化を受けて増加傾向にある（図表1-3～1-6）。

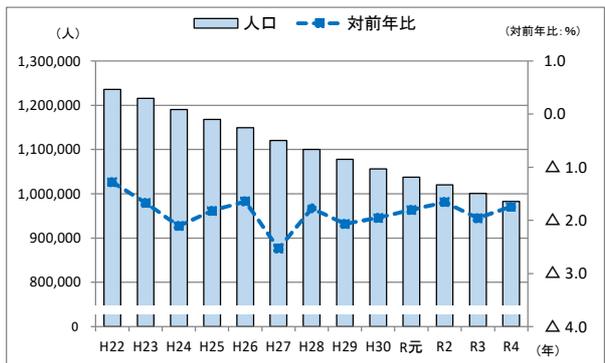
図表 1-3 年齢3区分別の人口の推移の表

区分 \ 年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	
年少人口	実数(人)	276,069	263,028	252,391	246,205	241,327	228,887	224,396	219,565	215,103	210,237	206,152	201,225	195,798
	対前年比(%)	△ 2.8	△ 4.7	△ 4.0	△ 2.5	△ 2.0	△ 5.2	△ 2.0	△ 2.2	△ 2.0	△ 2.3	△ 1.9	△ 2.4	△ 2.7
	構成比(%)	13.7	13.3	12.9	12.7	12.5	12.1	12.0	11.8	11.7	11.5	11.5	11.3	11.1
生産年齢人口	実数(人)	1,236,458	1,215,805	1,190,194	1,168,503	1,149,311	1,120,189	1,100,285	1,077,524	1,056,487	1,037,431	1,020,241	1,000,241	982,815
	対前年比(%)	△ 1.3	△ 1.7	△ 2.1	△ 1.8	△ 1.6	△ 2.5	△ 1.8	△ 2.1	△ 2.0	△ 1.8	△ 1.7	△ 2.0	△ 1.7
	構成比(%)	61.3	61.5	61.0	60.4	59.7	59.2	58.6	58.0	57.4	57.0	56.7	56.3	56.0
老年人口	実数(人)	504,451	498,076	507,662	520,786	533,906	542,384	552,993	561,714	568,536	573,926	572,825	576,661	577,815
	対前年比(%)	△ 0.1	△ 1.3	1.9	2.6	2.5	1.6	2.0	1.6	1.2	0.9	△ 0.2	0.7	0.2
	構成比(%)	25.0	25.2	26.0	26.9	27.7	28.7	29.5	30.2	30.9	31.5	31.8	32.4	32.9

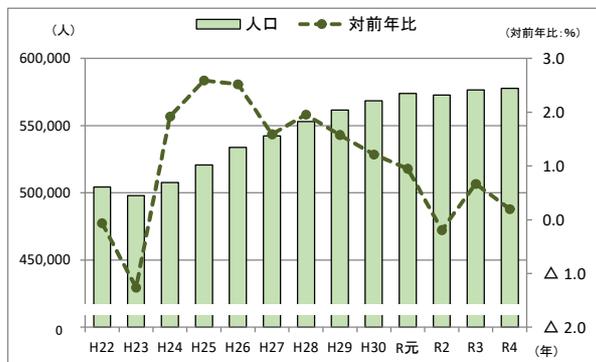
図表 1-4 年少人口の推移のグラフ



図表 1-5 生産年齢人口の推移のグラフ



図表 1-6 老年人口の推移のグラフ



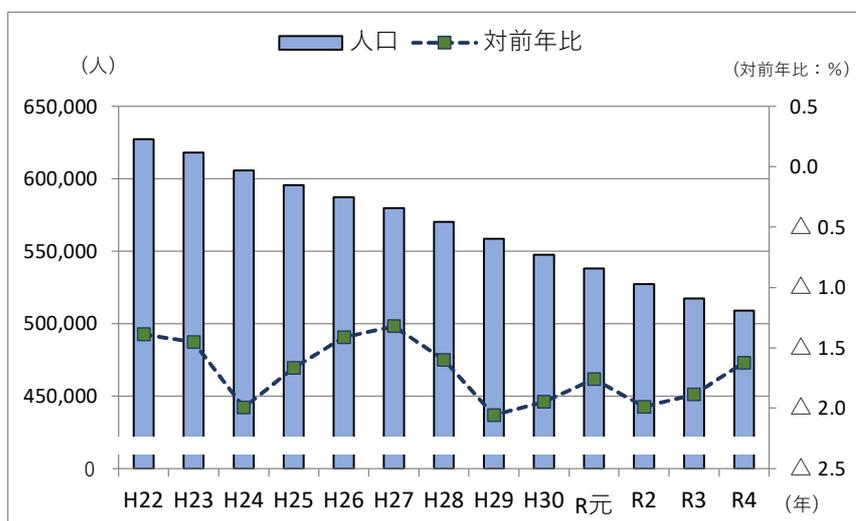
ウ 男女別生産年齢人口

生産年齢人口の推移を男女別に見ると、年によって差はあるものの、女性の減少率の方がやや高い傾向にある（図表 1-7～1-9）。

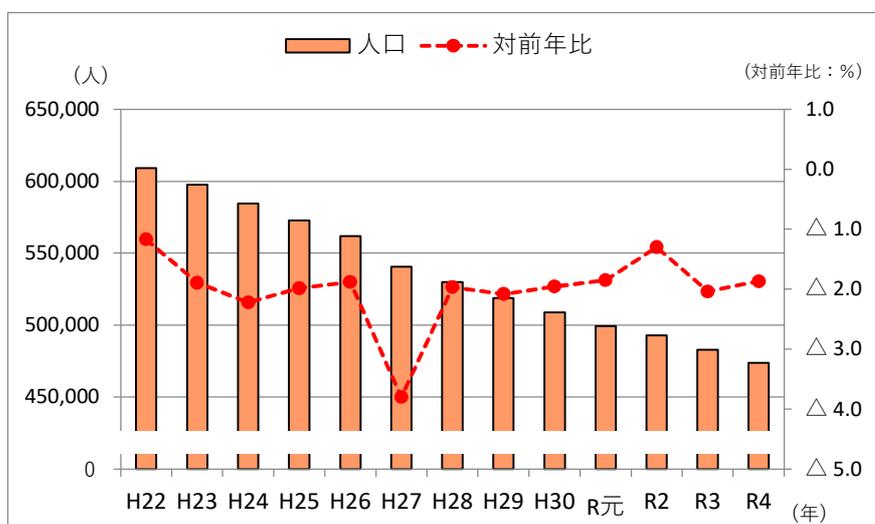
図表 1-7 男女別生産年齢人口の推移の表

区分 \ 年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	
男性	実数(人)	627,269	618,160	605,832	595,735	587,317	579,554	570,289	558,557	547,677	538,043	527,344	517,395	508,995
	対前年比(%)	△ 1.4	△ 1.5	△ 2.0	△ 1.7	△ 1.4	△ 1.3	△ 1.6	△ 2.1	△ 2.0	△ 1.8	△ 2.0	△ 1.9	△ 1.6
女性	実数(人)	609,189	597,645	584,362	572,768	561,994	540,635	529,996	518,967	508,810	499,388	492,897	482,846	473,820
	対前年比(%)	△ 1.2	△ 1.9	△ 2.2	△ 2.0	△ 1.9	△ 3.8	△ 2.0	△ 2.1	△ 2.0	△ 1.9	△ 1.3	△ 2.0	△ 1.9

図表 1-8 生産年齢人口(男性)の推移のグラフ



図表 1-9 生産年齢人口(女性)の推移のグラフ



(2) 出生数

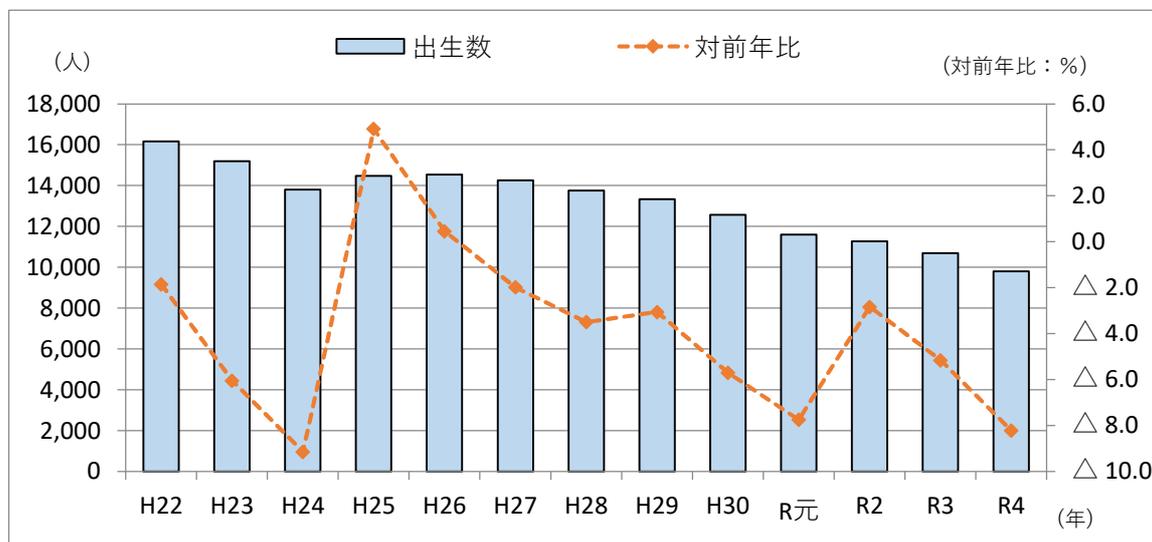
本県の出生数は減少を続けており、平成14年に2万人を下回った。震災・原発事故の翌年の平成24年には対前年比△9.2%と大きく減少した。

その後、平成25年、26年と2年連続で増加が続いたが、平成27年以降は再び減少傾向にあり、令和4年には1万人を割り込み、9,804人となり、急速に少子化が進行している（図表1-10、1-11）。

図表 1-10 出生数の推移の表

年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
実数(人)	16,169	15,190	13,799	14,476	14,541	14,252	13,753
対前年比(%)	△ 1.9	△ 6.1	△ 9.2	4.9	0.4	△ 2.0	△ 3.5
年	H29	H30	R元	R2	R3	R4	
実数(人)	13,331	12,570	11,595	11,265	10,683	9,804	
対前年比(%)	△ 3.1	△ 5.7	△ 7.8	△ 2.8	△ 5.2	△ 8.2	

図表 1-11 出生数の推移のグラフ



(3) 合計特殊出生率²

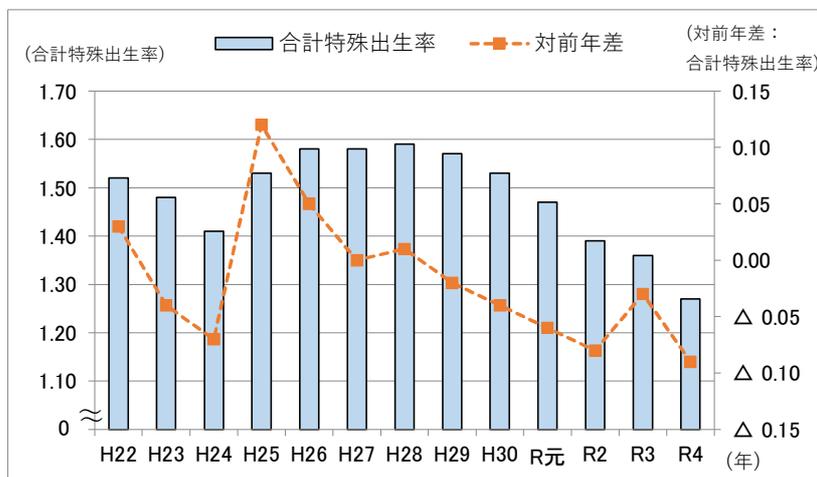
平成22年以前は全国平均を上回る1.50前後で推移していたが、震災・原発事故の影響により平成24年には1.41まで減少した。その後は回復に転じ、平成25年の増加率は全国で最大となるなど1.50を上回る水準で推移した。

人口維持に必要な水準が2.07とされる中、令和4年は過去最低の1.27となり、全国の1.26と比較し0.1の差に縮まった。新型コロナウイルス感染拡大の影響が少なからず妊娠や結婚に影響したものとみられる（図表1-12～1-15）。

図表 1-12 合計特殊出生率（福島県）の推移の表

年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
合計特殊出生率	1.52	1.48	1.41	1.53	1.58	1.58	1.59
対前年差 (合計特殊出生率)	0.03	△ 0.04	△ 0.07	0.12	0.05	0.00	0.01
年	H29	H30	R元	R2	R3	R4	
合計特殊出生率	1.57	1.53	1.47	1.39	1.36	1.27	
対前年差 (合計特殊出生率)	△ 0.02	△ 0.04	△ 0.06	△ 0.08	△ 0.03	△ 0.09	

図表 1-13 合計特殊出生率（福島県）の推移のグラフ



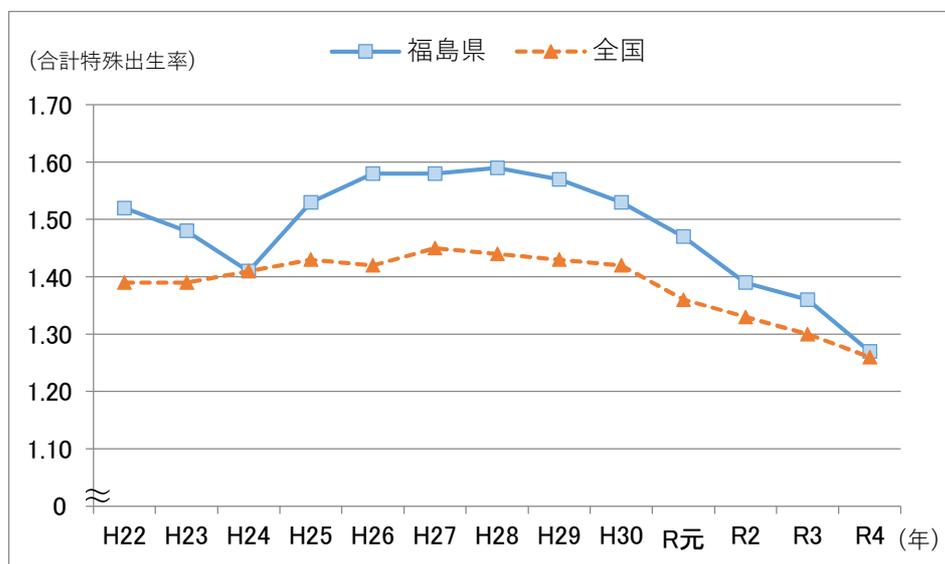
² 【出典】厚生労働省「人口動態統計」 各年1月1日～12月31日の合計特殊出生率

合計特殊出生率は「15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、一人の女性とその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

図表 1-14 合計特殊出生率（全国）の推移の表

年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
合計特殊出生率	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42	1.45	1.44
対前年差 (合計特殊出生率)	0.02	0.00	0.02	0.02	△ 0.01	0.03	△ 0.01
年	H29	H30	R元	R2	R3	R4	
合計特殊出生率	1.43	1.42	1.36	1.33	1.30	1.26	
対前年差 (合計特殊出生率)	△ 0.01	△ 0.01	△ 0.06	△ 0.03	△ 0.03	△ 0.04	

図表 1-15 合計特殊出生率（福島県、全国）の推移のグラフ



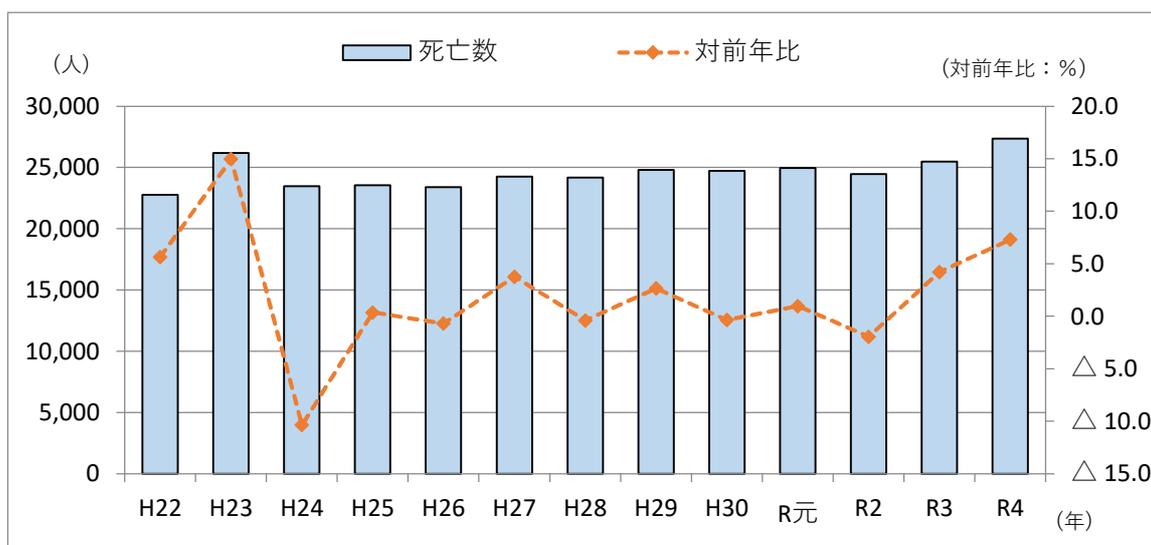
(4) 死亡数

本県の死亡数は増加を続けており、平成16年には2万人を超えた。高齢化の進行に伴い死亡数は増加傾向にあり、令和4年には27,351人となった（図表1-16、1-17）。

図表 1-16 死亡数の推移の表

年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
実数(人)	22,769	26,177	23,464	23,547	23,384	24,264	24,166
対前年比(%)	5.6	15.0	△ 10.4	0.4	△ 0.7	3.8	△ 0.4
年	H29	H30	R元	R2	R3	R4	
実数(人)	24,805	24,713	24,949	24,459	25,490	27,351	
対前年比(%)	2.6	△ 0.4	1.0	△ 2.0	4.2	7.3	

図表 1-17 死亡数の推移の表



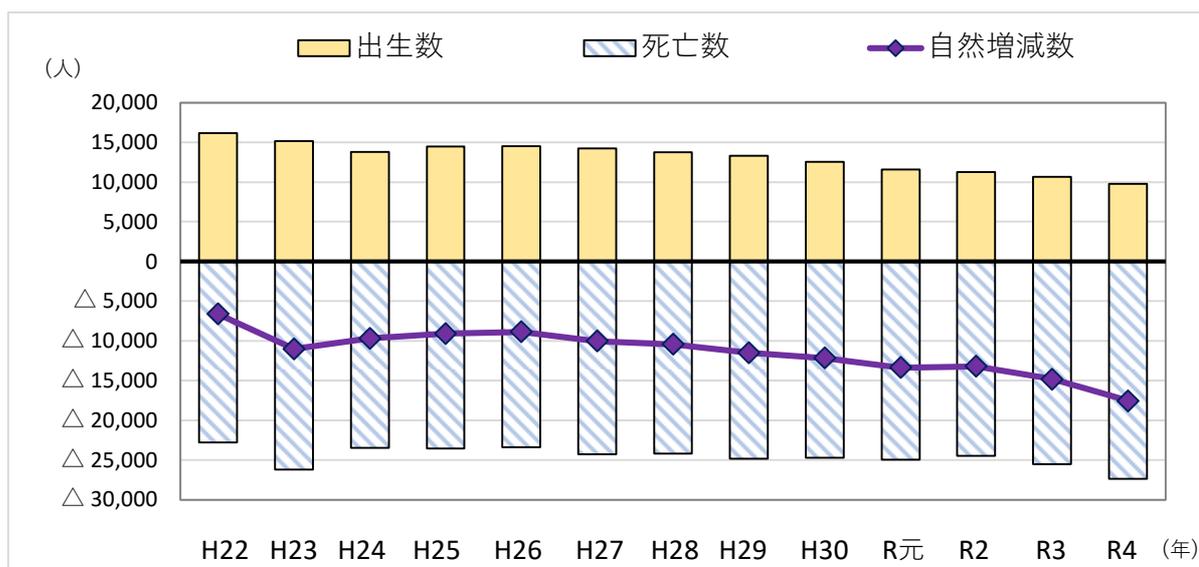
(5) 自然動態

出生数から死亡数を差し引いた人数（自然動態）は、平成15年に自然減少に転じ、以降、一貫して自然減少が続いている。令和4年は△17,547人となり、出生数の減少、高齢化の進行による死亡数の増加に伴い、自然減少の幅が大きくなっている（図表1-18、1-19）。

図表 1-18 自然動態の推移の表

年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
自然増減数(人)	△ 6,600	△ 10,987	△ 9,665	△ 9,071	△ 8,843	△ 10,012	△ 10,413
年	H29	H30	R元	R2	R3	R4	
自然増減数(人)	△ 11,474	△ 12,143	△ 13,354	△ 13,194	△ 14,807	△ 17,547	

図表 1-19 自然動態の推移のグラフ



(6) 転入者数

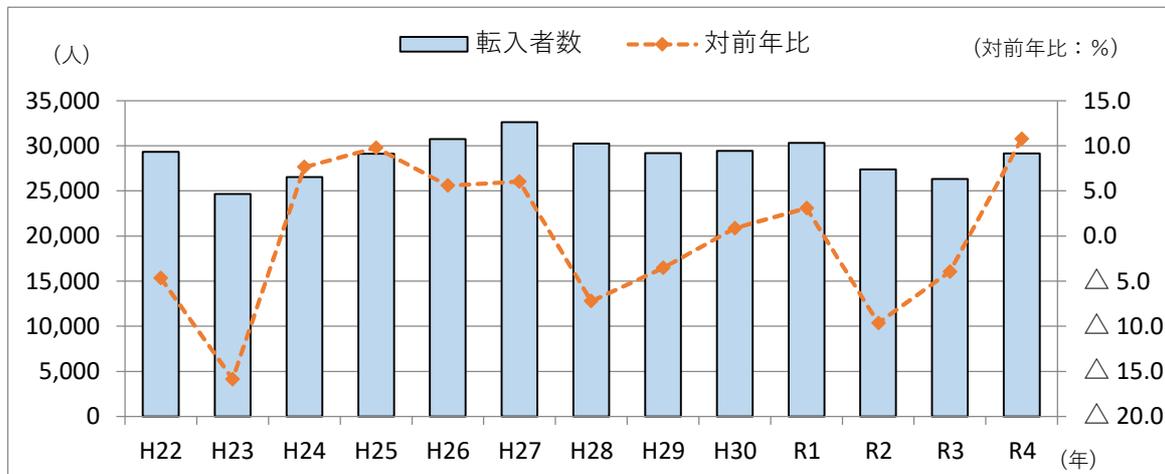
ア 転入者数の推移

福島県外から福島県内への転入者数は、震災・原発事故以前から減少が続いていたが、震災・原発事故のあった平成23年は、対前年比△15.9%と大きく減少した。その後は、住民帰還や復旧・復興事業を背景としたものとみられる増加が続き、近年は震災・原発事故前と同水準の転入者数となっている。令和2年には、新型コロナウイルス感染症が県内への転入に影響を及ぼし、対前年比△9.7%となった。(図表1-20、1-21)。

図表 1-20 転入者数の推移の表

年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
転入者数(人)	29,321	24,662	26,541	29,133	30,757	32,609	30,251
対前年比(%)	△ 4.7	△ 15.9	7.6	9.8	5.6	6.0	△ 7.2
年	H29	H30	R元	R2	R3	R4	
転入者数(人)	29,176	29,425	30,333	27,403	26,316	29,149	
対前年比(%)	△ 3.6	0.9	3.1	△ 9.7	△ 4.0	10.8	

図表 1-21 転入者数の推移のグラフ



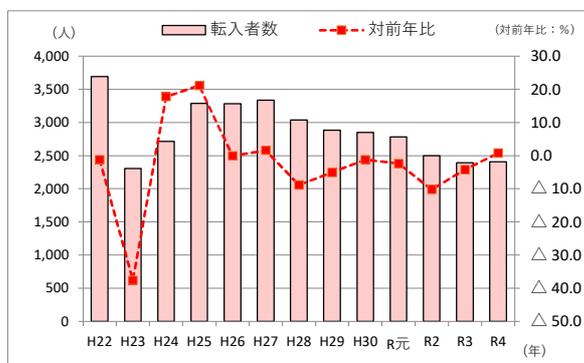
イ 年齢3区別の転入者数

年齢3区別の転入者数の推移をみると、平成23年は老年人口（65歳以上）を除いて大きく減少した。特に、年少人口（0～14歳）は対前年比△37.6%の大幅減となり、その後一時回復したものの減少傾向で推移し、令和4年は7年ぶりに僅かながら前年を上回った。生産年齢人口（15～64歳）は、震災・原発事故以降増加していたが、平成28年以降は減少と増加を繰り返し、令和4年には対前年比12.0%の増加となった。老年人口は、平成24年に対前年比△19.3%と大きく減少したが、その後は増加傾向にある（図表1-22～1-25）。

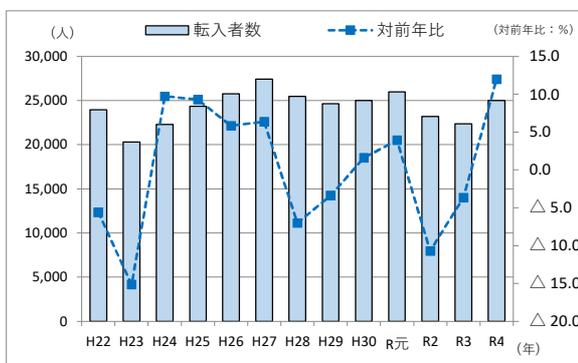
図表 1-22 年齢3区別の転入者数の推移の表³

区分 \ 年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	
年少人口	転入者数(人)	3,692	2,304	2,713	3,287	3,284	3,336	3,040	2,886	2,850	2,782	2,497	2,392	2,409
	対前年比(%)	△ 1.2	△ 37.6	17.8	21.2	△ 0.1	1.6	△ 8.9	△ 5.1	△ 1.2	△ 2.4	△ 10.2	△ 4.2	0.7
	構成比(%)	12.9	9.6	10.4	11.5	10.9	10.4	10.2	10.0	9.8	9.3	9.3	9.2	8.4
生産年齢人口	転入者数(人)	23,938	20,309	22,283	24,347	25,763	27,400	25,475	24,608	24,998	25,974	23,191	22,337	25,007
	対前年比(%)	△ 5.6	△ 15.2	9.7	9.3	5.8	6.4	△ 7.0	△ 3.4	1.6	3.9	△ 10.7	△ 3.7	12.0
	構成比(%)	83.4	85.0	85.6	84.8	85.3	85.7	85.8	85.6	86.1	86.6	86.2	85.8	86.7
老年人口	転入者数(人)	1,085	1,292	1,043	1,065	1,165	1,241	1,192	1,252	1,184	1,229	1,228	1,290	1,419
	対前年比(%)	8.3	19.1	△ 19.3	2.1	9.4	6.5	△ 3.9	5.0	△ 5.4	3.8	△ 0.1	5.0	10.0
	構成比(%)	3.8	5.4	4.0	3.7	3.9	3.9	4.0	4.4	4.1	4.1	4.6	5.0	4.9
合計	転入者数(人)	28,715	23,905	26,039	28,699	30,212	31,977	29,707	28,746	29,032	29,985	26,916	26,019	28,835
	対前年比(%)	△ 4.6	△ 16.8	8.9	10.2	5.3	5.8	△ 7.1	△ 3.2	1.0	3.3	△ 10.2	△ 3.3	10.8

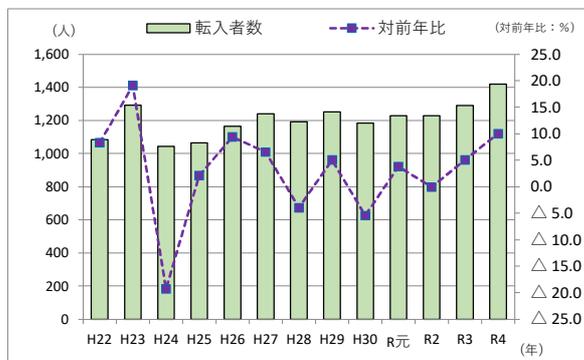
図表 1-23 年少人口の転入者数の推移のグラフ



図表 1-24 生産年齢人口の転入者数の推移のグラフ



図表 1-25 老年人口の転入者数の推移のグラフ



³ 年齢3区別の転入者数については「従前地不詳等」及び「転出先不明等」が含まれないため、図表1-20の転入者数とは一致しない。

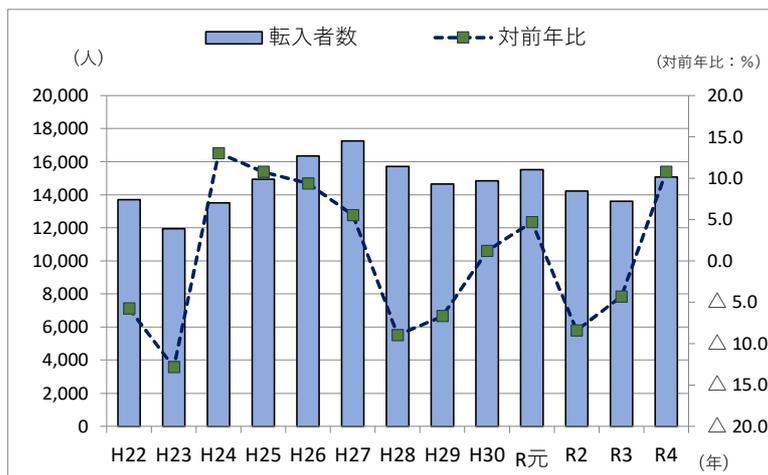
ウ 男女別生産年齢人口の転入者数

生産年齢人口（15～64歳）の転入者数の推移を男女別にみると、男女とも平成24年から増加に転じ、平成27年まで増加が続いた。その後は増減を繰り返しながらも、男性は震災・原発事故前を上回る水準となっている（図表1-26～1-28）。

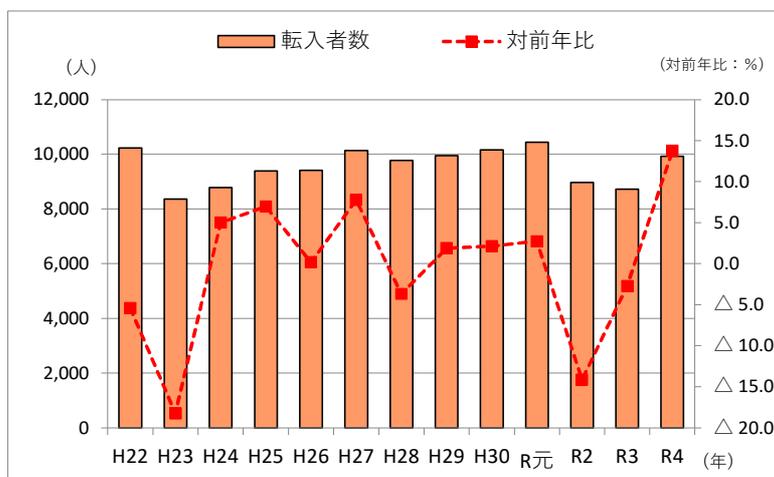
図表 1-26 男女別生産年齢人口の転入者数の推移の表

区分 \ 年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	
男性	転入者数(人)	13,709	11,945	13,501	14,954	16,354	17,260	15,708	14,657	14,834	15,532	14,225	13,613	15,082
	対前年比(%)	△ 5.8	△ 12.9	13.0	10.8	9.4	5.5	△ 9.0	△ 6.7	1.2	4.7	△ 8.4	△ 4.3	10.8
女性	転入者数(人)	10,229	8,364	8,782	9,393	9,409	10,140	9,767	9,951	10,164	10,442	8,966	8,724	9,925
	対前年比(%)	△ 5.4	△ 18.2	5.0	7.0	0.2	7.8	△ 3.7	1.9	2.1	2.7	△ 14.1	△ 2.7	13.8

図表 1-27 生産年齢人口（男性）の転入者数の推移のグラフ



図表 1-28 生産年齢人口（女性）の転入者数の推移のグラフ



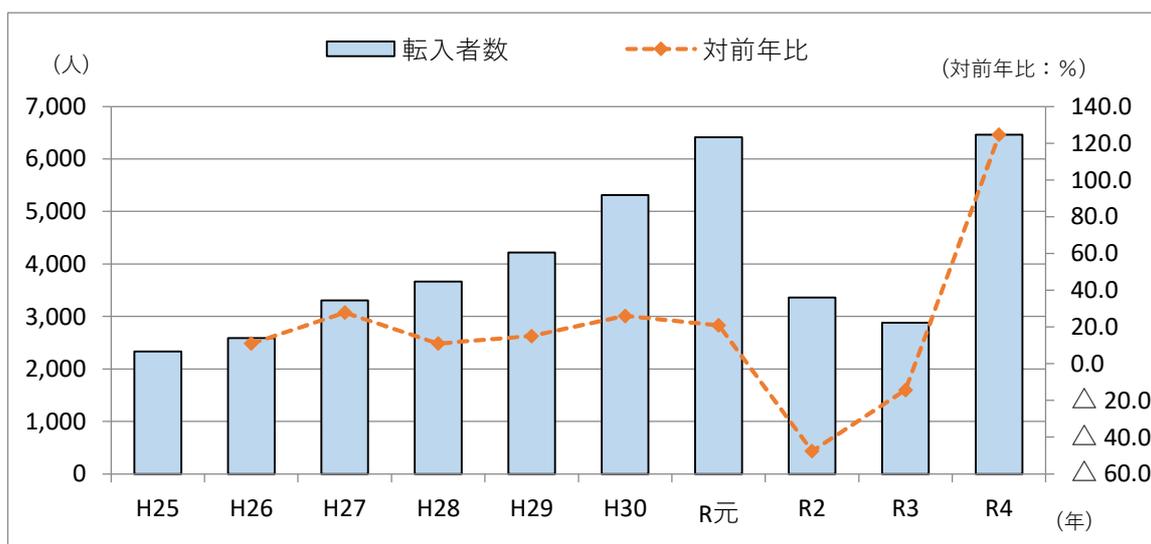
エ 外国人の転入者数⁴

外国人の転入者数の推移をみると、令和元年まで増加傾向にあったが、令和2年、3年は新型コロナウイルス感染症の影響により減少した。令和4年には対前年比124.6%となり、令和元年の水準を上回った（図表1-29、1-30）。

図表 1-29 外国人の転入者数の推移の表

年	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
実数(人)	2,331	2,586	3,305	3,666	4,216	5,310	6,415	3,359	2,878	6,463
対前年比(%)	—	10.9	27.8	10.9	15.0	25.9	20.8	△ 47.6	△ 14.3	124.6

図表 1-30 外国人の転入者数の推移のグラフ



⁴ 【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

平成26年調査から調査期日を1月1日現在に、調査期間を1月1日～12月31日に変更した。

また、平成24年7月9日から外国人住民が住民基本台帳法の適用対象となったため、平成25年調査から「外国人住民」の区分を追加した。

転入者数は住民票記載数の「国内」と「国外」の計。

(7) 転出者数

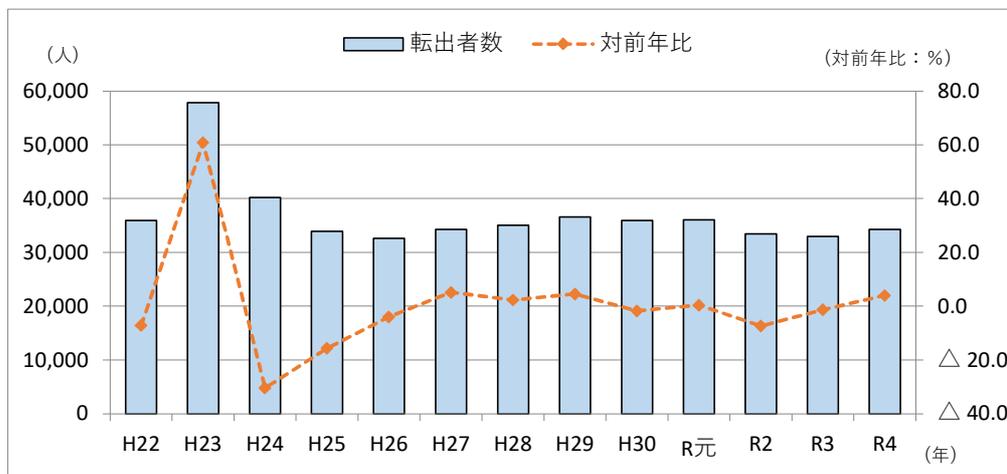
ア 転出者数の推移

福島県外への転出者数は、震災・原発事故以前から緩やかに減少していたが、平成23年には震災・原発事故の影響により対前年比60.8%の大幅増となった。その後は落ち着き、近年は震災・原発事故前の水準で推移している。令和2年には対前年比△7.4%となったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、県外への転出を控える意識が影響したとみられる（図表1-31、1-32）。

図表 1-31 転出者数の推移の表

年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
転出者数(人)	35,948	57,822	40,223	33,918	32,560	34,240	35,013
対前年比(%)	△ 7.2	60.8	△ 30.4	△ 15.7	△ 4.0	5.2	2.3
年	H29	H30	R元	R2	R3	R4	
転出者数(人)	36,584	35,938	36,060	33,399	32,953	34,268	
対前年比(%)	4.5	△ 1.8	0.3	△ 7.4	△ 1.3	4.0	

図表 1-32 転出者数の推移のグラフ



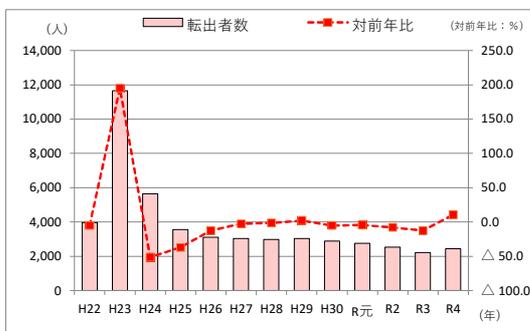
イ 年齢3区別の転出者数

年齢3区別の転出者数の推移をみると、平成23年は年少人口（0～14歳）で対前年比195.0%、老年人口（65歳以上）で同168.2%と大幅に転出者が増加した。生産年齢人口（15～64歳）は、就労者が多いことを受けて同40.7%と他の2区分よりは割合が小さかったものの、例年と比べると高い水準となった。その後は、年少人口では減少傾向が続き、震災・原発事故前の水準を下回る水準で推移している。生産年齢人口では平成26年までは減少傾向、その後は増減を繰り返し、令和4年は震災・原発事故前と同水準となった。老年人口では減少した年があったものの、転出者数は増える傾向にあり、震災・原発事故前より高い水準で推移している（図表1-33～1-36）。

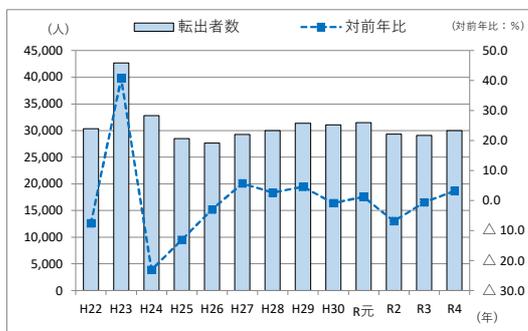
図表 1-33 年齢3区別の転出者数の推移の表⁵

区分 \ 年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	
年少人口	転出者数(人)	3,951	11,657	5,646	3,558	3,105	3,022	2,977	3,037	2,879	2,751	2,531	2,209	2,440
	対前年比(%)	△ 5.3	195.0	△ 51.6	△ 37.0	△ 12.7	△ 2.7	△ 1.5	2.0	△ 5.2	△ 4.4	△ 8.0	△ 12.7	10.5
	構成比(%)	11.2	20.4	14.1	10.6	9.6	8.9	8.6	8.4	8.1	7.7	7.6	6.8	7.2
生産年齢人口	転出者数(人)	30,322	42,675	32,811	28,508	27,658	29,238	30,008	31,377	31,105	31,481	29,304	29,113	30,030
	対前年比(%)	△ 7.7	40.7	△ 23.1	△ 13.1	△ 3.0	5.7	2.6	4.6	△ 0.9	1.2	△ 6.9	△ 0.7	3.1
	構成比(%)	85.7	74.5	82.2	85.0	85.9	86.4	86.6	86.9	87.3	88.0	88.2	89.0	88.3
老年人口	転出者数(人)	1,095	2,937	1,462	1,465	1,432	1,597	1,665	1,684	1,655	1,538	1,386	1,398	1,551
	対前年比(%)	1.6	168.2	△ 50.2	0.2	△ 2.3	11.5	4.3	1.1	△ 1.7	△ 7.1	△ 9.9	0.9	10.9
	構成比(%)	3.1	5.1	3.7	4.4	4.4	4.7	4.8	4.7	4.6	4.3	4.2	4.3	4.6
合計	転出者数(人)	35,368	57,269	39,919	33,531	32,195	33,857	34,650	36,098	35,639	35,770	33,221	32,720	34,021
	対前年比(%)	△ 7.1	61.9	△ 30.3	△ 16.0	△ 4.0	5.2	2.3	4.2	△ 1.3	0.4	△ 7.1	△ 1.5	4.0

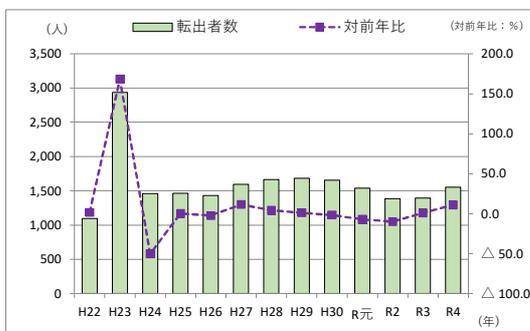
図表 1-34 年少人口の転出者数の推移のグラフ



図表 1-35 生産年齢人口の転出者数の推移のグラフ



図表 1-36 老年人口の転出者数の推移のグラフ



⁵ 年齢3区別の転出者数については「従前地不詳等」及び「転出先不明等」が含まれないため、図表1-31の転出者数とは一致しない。

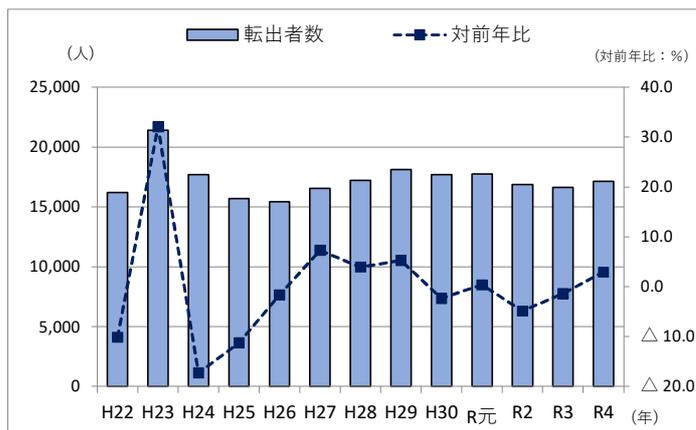
ウ 男女別生産年齢人口の転出者数

生産年齢人口の転出者数の推移を男女別にみると、男女とも平成23年には大幅に増加したが、平成24年から平成26年にかけて減少がみられた。その後は、男性では平成22年の転出者数を上回って推移しているのに対し、女性では下回る水準で推移している（図表1-37～1-39）。

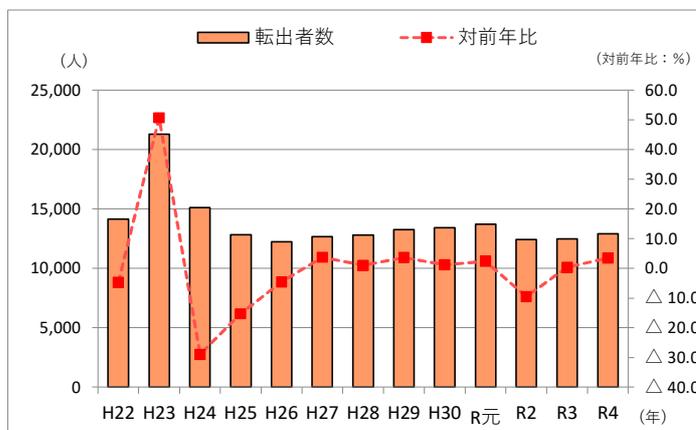
図表 1-37 男女別生産年齢人口の転出者数の推移の表

区分 \ 年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	
男性	転出者数(人)	16,195	21,394	17,694	15,702	15,439	16,567	17,217	18,121	17,691	17,756	16,888	16,652	17,140
	対前年比(%)	△ 10.1	32.1	△ 17.3	△ 11.3	△ 1.7	7.3	3.9	5.3	△ 2.4	0.4	△ 4.9	△ 1.4	2.9
女性	転出者数(人)	14,127	21,281	15,117	12,806	12,219	12,671	12,791	13,256	13,414	13,725	12,416	12,461	12,890
	対前年比(%)	△ 4.7	50.6	△ 29.0	△ 15.3	△ 4.6	3.7	1.0	3.6	1.2	2.3	△ 9.5	0.4	3.4

図表 1-38 生産年齢人口（男性）の転出者数の推移のグラフ



図表 1-39 生産年齢人口（女性）の転出者数の推移のグラフ



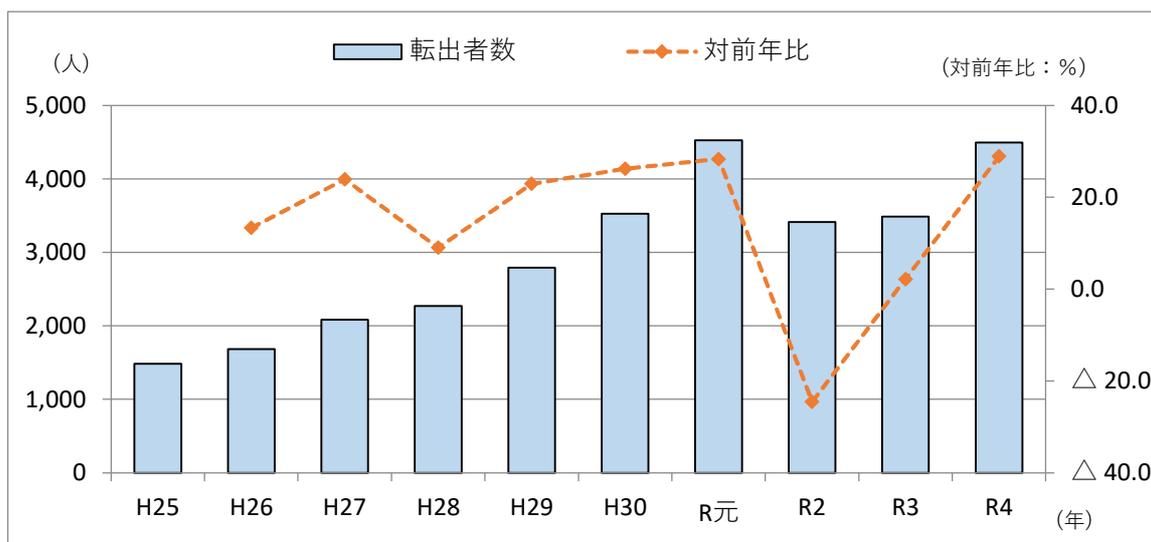
エ 外国人の転出者数⁶

外国人の転出者数の推移をみると、令和元年まで増加傾向にあったが、令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響により減少した。令和4年には対前年比28.9%となり、令和元年と近い水準となった。コロナ禍が落ち着いたことで、人の移動が活発化したものとみられる（図表1-40、1-41）。

図表 1-40 外国人の転出者数の推移の表

年	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
実数(人)	1,484	1,682	2,084	2,272	2,793	3,525	4,523	3,412	3,486	4,494
対前年比(%)	—	13.3	23.9	9.0	22.9	26.2	28.3	△ 24.6	2.2	28.9

図表 1-41 外国人の転出者数の推移のグラフ



⁶ 【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

平成26年調査から調査期日を1月1日現在に、調査期間を1月1日～12月31日に変更した。

また、平成24年7月9日から外国人住民が住民基本台帳法の適用対象となったため、平成25年調査から「外国人住民」の区分を追加した。

転出者数は住民票削除数の「国内」と「国外」の計。

(8) 社会動態

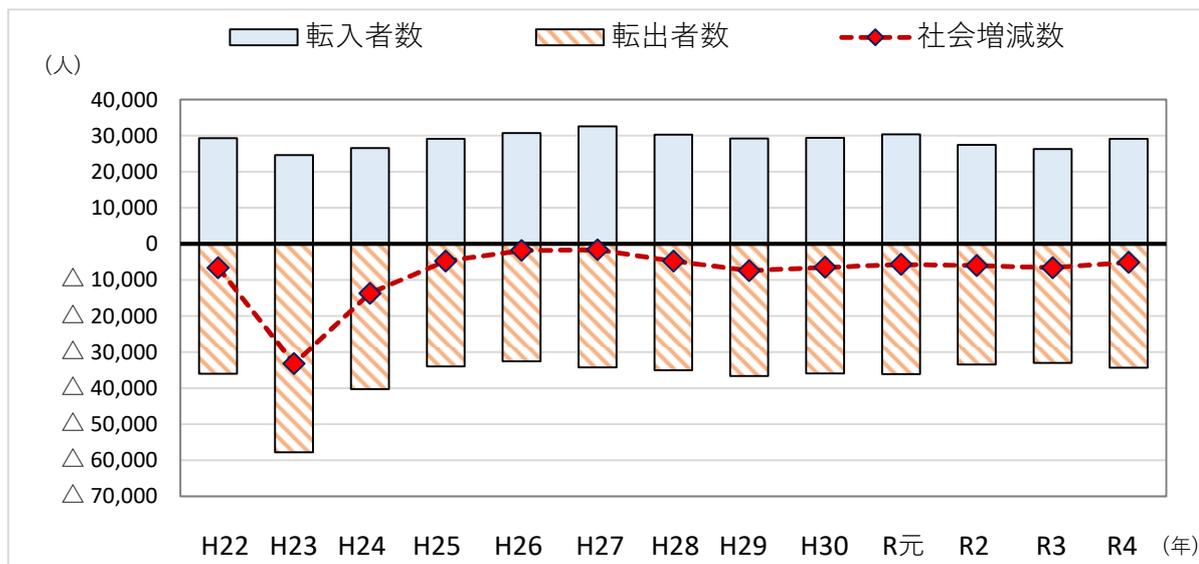
ア 社会動態の推移

転入者数から転出者数を差し引いた人数（社会動態）は、震災・原発事故前から転出超過で推移していた。平成23年は、震災・原発事故による転入者の減少と転出者の増加に伴い転出超過が拡大した。その後は、県外への避難が減少したことにより転出者が減り、震災・原発事故前と同水準の転出超過となっている（図表1-42、1-43）。

図表 1-42 社会動態の推移の表

年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
社会増減数(人)	△ 6,627	△ 33,160	△ 13,682	△ 4,785	△ 1,803	△ 1,631	△ 4,762
年	H29	H30	R元	R2	R3	R4	
社会増減数(人)	△ 7,408	△ 6,513	△ 5,727	△ 5,996	△ 6,637	△ 5,119	

図表 1-43 社会動態の推移のグラフ



イ 年齢区別の社会動態⁷

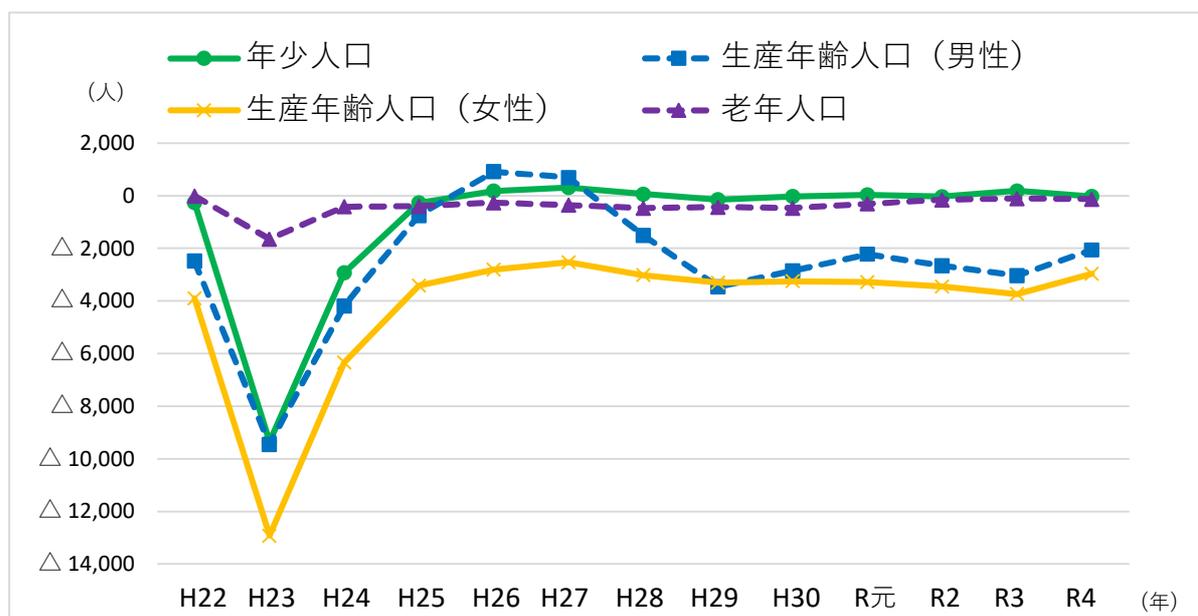
年齢区別にみると、年少人口（0～14歳）では平成26年から平成28年、令和元年、令和3年が僅かながら転入超過となった。生産年齢人口（15～64歳）（男性）では、平成26年から平成27年まで転入超過となったが、生産年齢人口（女性）及び老年人口（65歳以上）では、13年連続で転出超過となった。生産年齢人口の男女別では、平成29年を除き、女性の方が転出超過による減少が大きくなっている（図表1-44、1-45）。

図表 1-44 年齢区別の社会動態の推移の表

（単位：人）

区分 \ 年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	
年少人口	△ 259	△ 9,353	△ 2,933	△ 271	179	314	63	△ 151	△ 29	31	△ 34	183	△ 31	
生産年齢人口	男性	△ 2,486	△ 9,449	△ 4,193	△ 748	915	693	△ 1,509	△ 3,464	△ 2,857	△ 2,224	△ 2,663	△ 3,039	△ 2,058
	女性	△ 3,898	△ 12,917	△ 6,335	△ 3,413	△ 2,810	△ 2,531	△ 3,024	△ 3,305	△ 3,250	△ 3,283	△ 3,450	△ 3,737	△ 2,965
	計	△ 6,384	△ 22,366	△ 10,528	△ 4,161	△ 1,895	△ 1,838	△ 4,533	△ 6,769	△ 6,107	△ 5,507	△ 6,113	△ 6,776	△ 5,023
老年人口	△ 10	△ 1,645	△ 419	△ 400	△ 267	△ 356	△ 473	△ 432	△ 471	△ 309	△ 158	△ 108	△ 132	
合計	△ 6,653	△ 33,364	△ 13,880	△ 4,832	△ 1,983	△ 1,880	△ 4,943	△ 7,352	△ 6,607	△ 5,785	△ 6,305	△ 6,701	△ 5,186	

図表 1-45 年齢区別の社会動態の推移のグラフ



⁷ 年齢3区別の社会動態については「従前地不詳等」及び「転出先不明等」が含まれないため、図表 1-42 の社会動態とは一致しない。

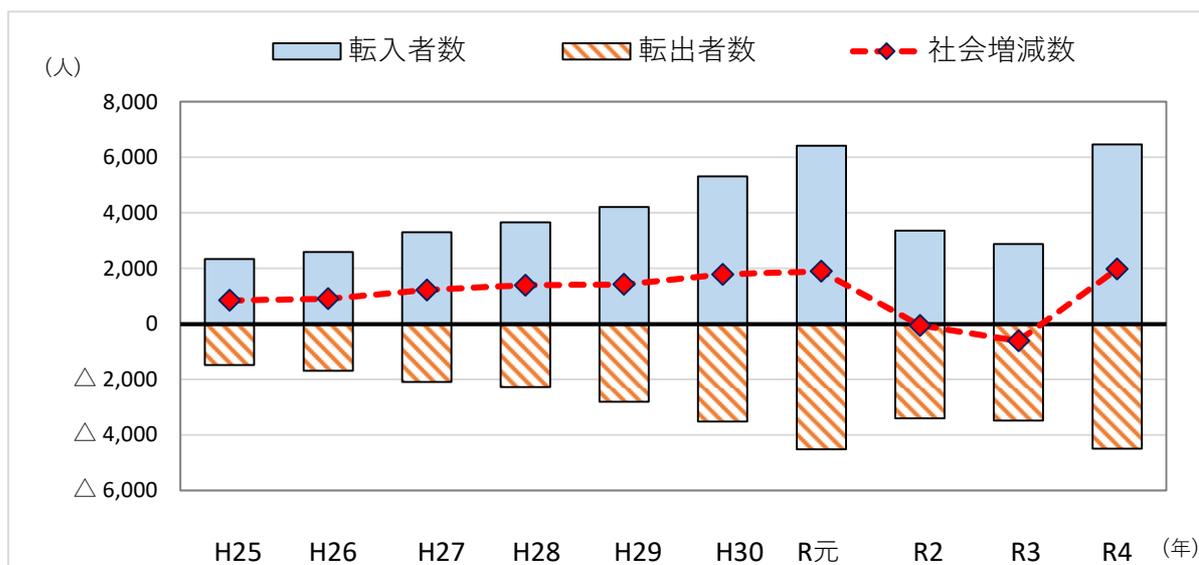
ウ 外国人の社会動態

外国人の転入者数から転出者数を差し引いた人数（社会動態）の推移をみると、令和元年まで転入超過で推移していたが、令和2年、3年は新型コロナウイルス感染症の影響に伴う転入者数の減少により転出超過となった。令和4年には社会動態は1,969人となり、再び転入超過に転じた。政府による水際対策が令和4年3月の新規入国制限解除を皮切りに緩和されたことを受け、入国者が増加し、その後の国内移動も活発化したことが影響したとみられる（図表1-46、1-47）。

図表 1-46 外国人の社会動態の推移の表

年	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
社会増減数(人)	847	904	1,221	1,394	1,423	1,785	1,892	△ 53	△ 608	1,969

図表 1-47 外国人の社会動態の推移のグラフ



(9) 移住世帯数・移住者数⁸

ア 方部別移住世帯数

新型コロナウイルス感染症拡大を契機として、テレワークの急速な普及など働き方にも変化が表れている中、地方移住への関心が高まっている。本県は東北地方の南端に位置し、首都圏から200km圏内というアクセスの良さや四季折々の自然豊かな地域で、全国3番目の広さを持つ。「会津」、「中通り」、「浜通り」の異なる気候風土のもと、豊富な選択肢から本県ならではの様々な形のライフスタイルを送ることができる。

また、このような中、本県への移住世帯数は年々増加しており、調査開始以降、令和4年度は過去最多の1,964世帯となった（図表1-48、1-49）。

【本県における移住者の定義】

・福島県が市町村や都内の移住相談窓口等の情報から移住世帯数・移住者数を集計したものであり、実際の移住世帯数・移住者数の全数とは限らない。

・集計にあたっては、転勤や進学等による一時的な転入は除いていることから、移住者数は「転入者数」（他の都道府県から福島県内に住所を移した人数）とは同義ではない。

○定住

福島県外の人が、継続的（概ね5年以上）に居住する意思を持って福島県に移り住むこと。

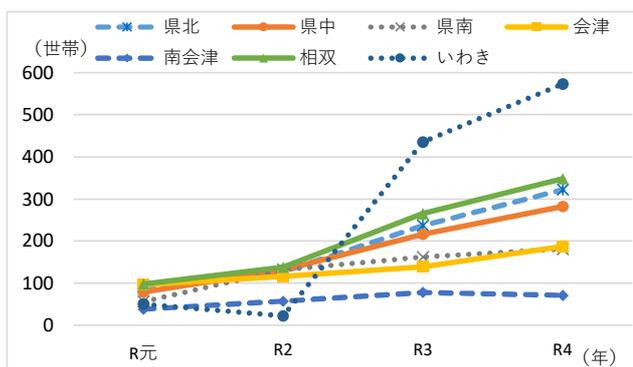
○二地域居住（国土交通省の定義）

都市や地方の住民が、本人や家族のニーズ等に応じて、多様なライフスタイルを実現するための手段の一つとして、本来の住居とは別に農山漁村や都市に居を構え、その2つ目の住居を中長期的、定期的・反復的に滞在すること等により、これまでの本来の住居に加えた生活拠点を持つこと。

図表 1-48 方部別移住世帯数の推移の表（単位：世帯）

方部\年度	R元	R2	R3	R4
県北	92	127	237	322
県中	79	131	216	282
県南	56	132	162	181
会津	96	116	139	187
南会津	38	57	78	71
相双	98	138	265	348
いわき	50	22	435	573
県全体	509	723	1,532	1,964

図表 1-49 方部別移住世帯数の推移のグラフ



⁸ 【出典】 ふくしまぐらし推進課 公表資料

県では、各市町村、都内の移住相談窓口（NPO法人ふるさと帰帰支援センター内）等からの情報を収集し、県内の移住世帯数・移住者数（定住・二地域居住）について、毎年調査を実施している。

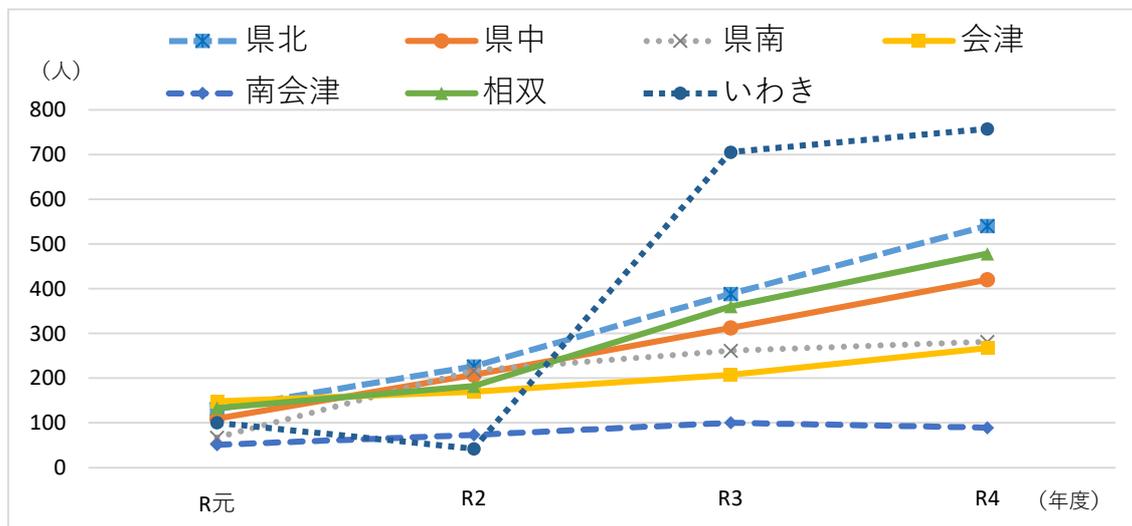
イ 方部別移住者数

本県への移住者数は年々増加しており、調査開始以降、令和4年度は過去最多の2,832人となった。移住者数の方部別では浜通りの割合が大きくなっており、特にいわきにおいては令和3年度、対前年度比663人増と顕著な伸びを見せ、令和4年度は相双、いわきの合計で全体の約44%を占めた（図表1-50、1-51）。

図表 1-50 方部別移住者数の推移の表（単位：人）

方部\年度	R元	R2	R3	R4
県北	131	226	388	540
県中	109	207	312	420
県南	67	217	261	281
会津	148	169	207	267
南会津	51	73	100	89
相双	133	182	360	478
いわき	100	42	705	757
県全体	739	1,116	2,333	2,832

図表 1-51 方部別移住者数の推移のグラフ



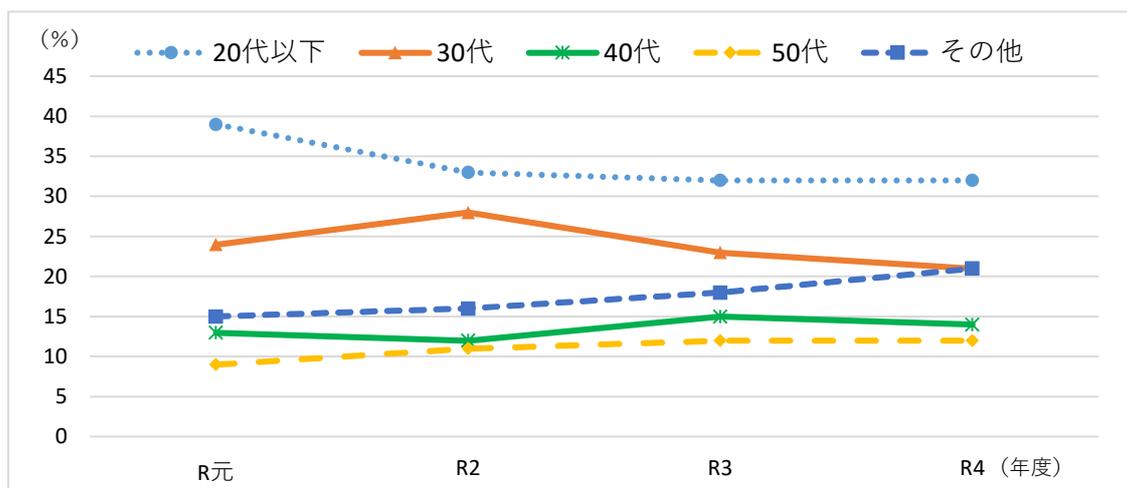
ウ 移住者の年代別割合

移住者の年代別では、過去4年度においていずれも20代以下の若い年代が最も多くなっている（図表1-52、1-53）。

図表 1-52 移住者の年代別割合の推移の表⁹（単位：％）

年代\年度	R元	R2	R3	R4
20代以下	39	33	32	32
30代	24	28	23	21
40代	13	12	15	14
50代	9	11	12	12
その他	15	16	18	21

図表 1-53 移住者の年代別割合の推移のグラフ



⁹ 令和元年度の60代以上はその他に計上。

2 経済関係

(1) 県内総生産（名目）¹⁰

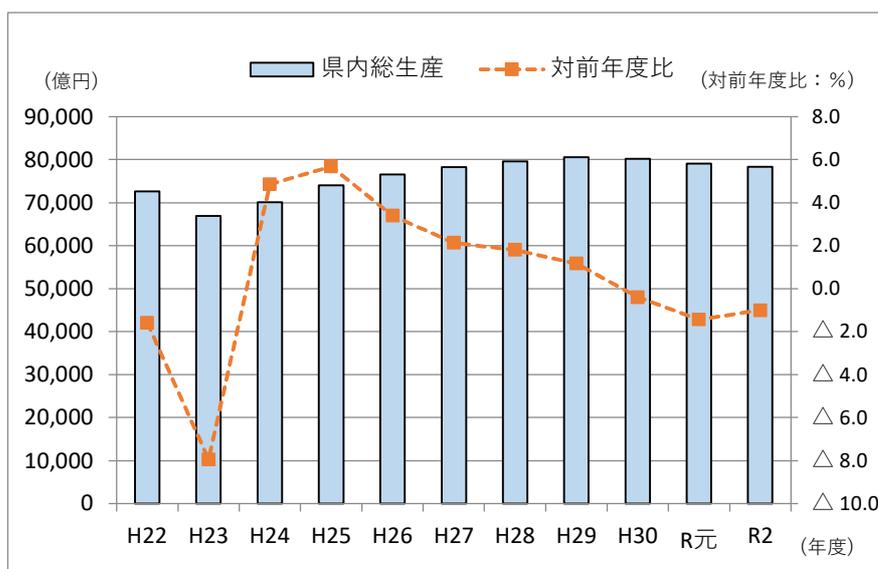
平成23年度は、震災・原発事故の影響により多くの産業で総生産が減少し、経済成長率においては過去最大の減少幅となった。特に、東京電力福島第一原子力発電所が稼働停止したことを受けて、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が対前年度比△58.8%となった。このほか、製造業や農林水産業では事故の影響を大きく受けてマイナスとなった。その後、災害復旧工事の増加に伴い、建設業では大幅な増加となった。平成24年度以降は、生産活動の持ち直しなどにより総生産は増加に転じた。その後、復旧・復興工事が徐々に落ち着きつつあり、経済成長率は低下傾向となったものの、依然として復興需要は底堅く、県内総生産は震災・原発事故前の水準を超えて推移している。

令和2年度は産業別にみると、建設業が増加した一方、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞により、主に製造業、宿泊・飲食サービス業が減少となり、特に宿泊・飲食サービス業は、対前年度比△45.3%の大幅減となった（図表2-1～2-4）。

図表 2-1 県内総生産（名目）の推移の表

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
生産額(億円)	72,684	66,836	70,084	74,067	76,582	78,213	79,620	80,548	80,229	79,078	78,286
対前年度比(%)	△ 1.6	△ 8.0	4.9	5.7	3.4	2.1	1.8	1.2	△ 0.4	△ 1.4	△ 1.0
指数(H22=100)	100.0	92.0	96.4	101.9	105.4	107.6	109.5	110.8	110.4	108.8	107.7

図表 2-2 県内総生産（名目）の推移のグラフ

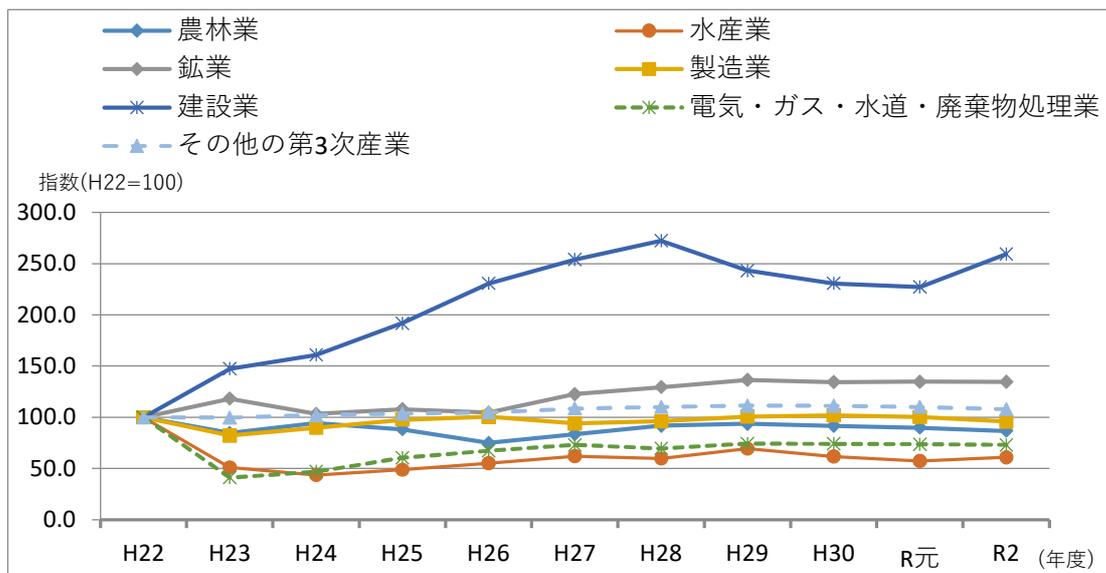


¹⁰ 【出典】福島県統計課「令和2（2020）年度福島県県民経済計算年報」
平成22年度については長期時系列接続表を基にしているため、参考値となる。

図表 2-3 経済活動別県内総生産（名目）の推移の表¹¹

年度		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
農林業	生産額(億円)	1,255	1,062	1,185	1,109	939	1,047	1,153	1,176	1,151	1,128	1,089
	対前年度比(%)	△ 7.5	△ 15.4	11.6	△ 6.4	△ 15.3	11.5	10.1	2.0	△ 2.1	△ 2.0	△ 3.4
	指数(H22=100)	100.0	84.6	94.4	88.4	74.8	83.5	91.9	93.7	91.8	89.9	86.8
水産業	生産額(億円)	84	43	37	41	46	52	50	58	52	48	51
	対前年度比(%)	△ 12.9	△ 49.1	△ 14.0	11.4	13.3	12.7	△ 4.0	15.9	△ 10.7	△ 7.4	6.3
	指数(H22=100)	100.0	50.9	43.8	48.7	55.2	62.2	59.8	69.3	61.9	57.3	60.9
鉱業	生産額(億円)	83	98	85	89	86	101	107	113	111	111	111
	対前年度比(%)	13.0	18.3	△ 12.7	4.5	△ 3.2	17.4	5.6	5.3	△ 1.6	0.3	△ 0.1
	指数(H22=100)	100.0	118.3	103.3	107.9	104.5	122.7	129.5	136.4	134.3	134.8	134.6
製造業	生産額(億円)	18,654	15,325	16,725	18,244	18,762	17,538	17,921	18,806	19,030	18,705	17,862
	対前年度比(%)	1.5	△ 17.8	9.1	9.1	2.8	△ 6.5	2.2	4.9	1.2	△ 1.7	△ 4.5
	指数(H22=100)	100.0	82.2	89.7	97.8	100.6	94.0	96.1	100.8	102.0	100.3	95.8
建設業	生産額(億円)	3,121	4,602	5,022	5,988	7,202	7,928	8,505	7,595	7,203	7,091	8,092
	対前年度比(%)	△ 11.9	47.4	9.1	19.2	20.3	10.1	7.3	△ 10.7	△ 5.2	△ 1.5	14.1
	指数(H22=100)	100.0	147.4	160.9	191.9	230.8	254.0	272.5	243.4	230.8	227.2	259.3
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	生産額(億円)	6,332	2,610	2,971	3,829	4,260	4,625	4,405	4,701	4,700	4,665	4,624
	対前年度比(%)	△ 4.7	△ 58.8	13.9	28.9	11.2	8.6	△ 4.8	6.7	△ 0.0	△ 0.7	△ 0.9
	指数(H22=100)	100.0	41.2	46.9	60.5	67.3	73.1	69.6	74.2	74.2	73.7	73.0
その他の第3次産業	生産額(億円)	42,839	42,739	43,717	44,368	44,845	46,548	47,199	47,746	47,697	47,195	46,276
	対前年度比(%)	△ 1.5	△ 0.2	2.3	1.5	1.1	3.8	1.4	1.2	△ 0.1	△ 1.1	△ 1.9
	指数(H22=100)	100.0	99.8	102.0	103.6	104.7	108.7	110.2	111.5	111.3	110.2	108.0

図表 2-4 経済活動別県内総生産（名目）（平成 22 年度を 100 とした指数）の推移のグラフ



¹¹ 「その他の第3次産業」とは、第3次産業の合計から「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」を除いたもの。

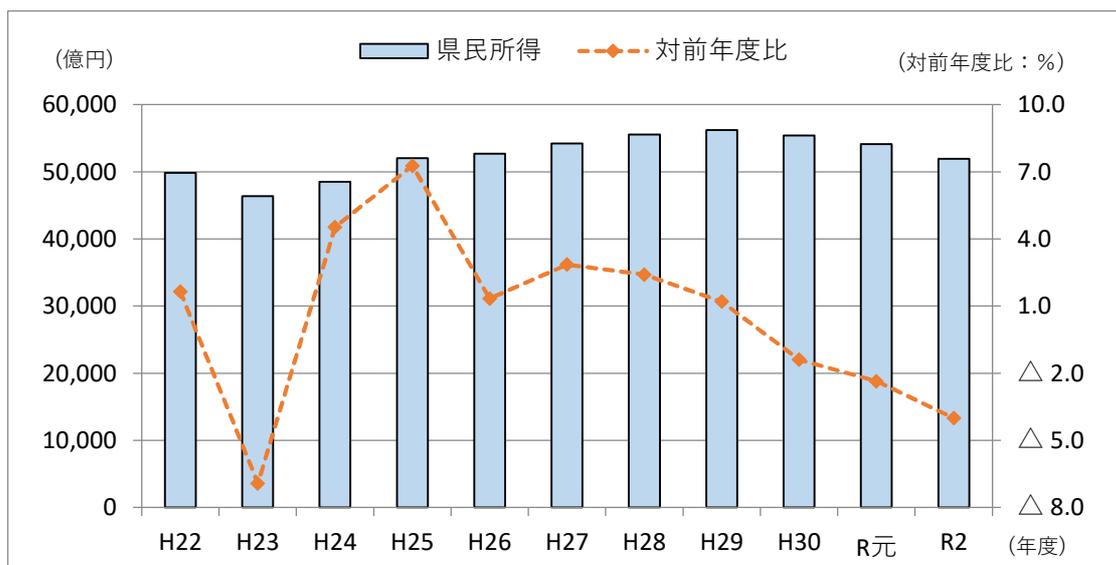
(2) 県民所得¹²

平成23年度は、震災・原発事故の影響により大幅な減少となった。その後、県内総生産の持ち直しにより、平成25年度は企業所得が大きく寄与し、対前年度比7.3%となった。1人当たり県民所得については、平成24年度、25年度と連続で高い伸びを示した。令和2年度、県民所得は新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞のため減少したが、平成22年度を上回る数値で推移している（図表2-5～2-10）。

図表 2-5 県民所得の推移の表

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
県民所得(億円)	49,839	46,390	48,492	52,017	52,712	54,219	55,524	56,189	55,404	54,097	51,929
対前年度比(%)	1.6	△ 6.9	4.5	7.3	1.3	2.9	2.4	1.2	△ 1.4	△ 2.4	△ 4.0
指数(H22=100)	100.0	93.1	97.3	104.4	105.8	108.8	111.4	112.7	111.2	108.5	104.2

図表 2-6 県民所得の推移のグラフ

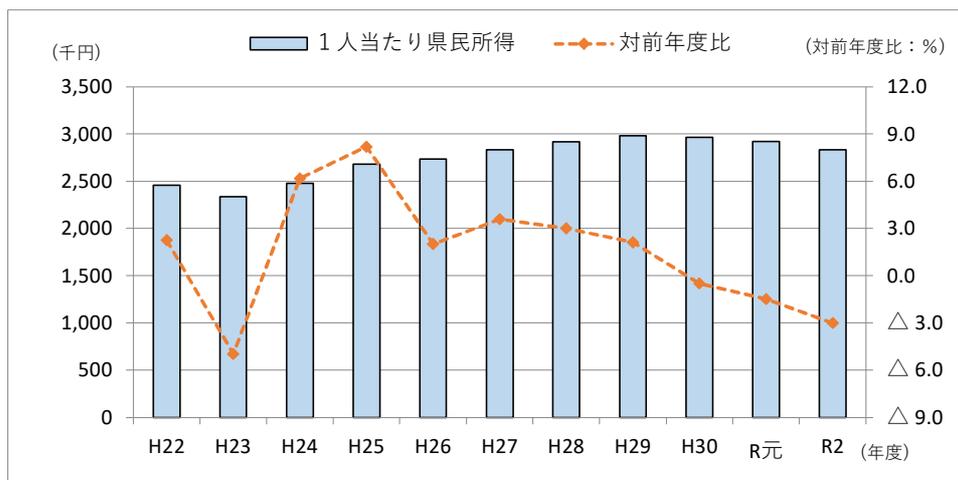


¹² 【出典】福島県統計課「令和2（2020）年度福島県県民経済計算年報」
平成22年度については長期時系列接続表を基にしているため、参考値となる。

図表 2-7 1人当たり県民所得の推移の表

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
1人当たり県民所得(千円)	2,456	2,334	2,478	2,681	2,735	2,833	2,918	2,980	2,965	2,921	2,833
対前年度比(%)	2.2	△ 5.0	6.2	8.2	2.0	3.6	3.0	2.1	△ 0.5	△ 1.5	△ 3.0
指数(H22=100)	100.0	95.0	100.9	109.2	111.4	115.4	118.8	121.3	120.7	118.9	115.4

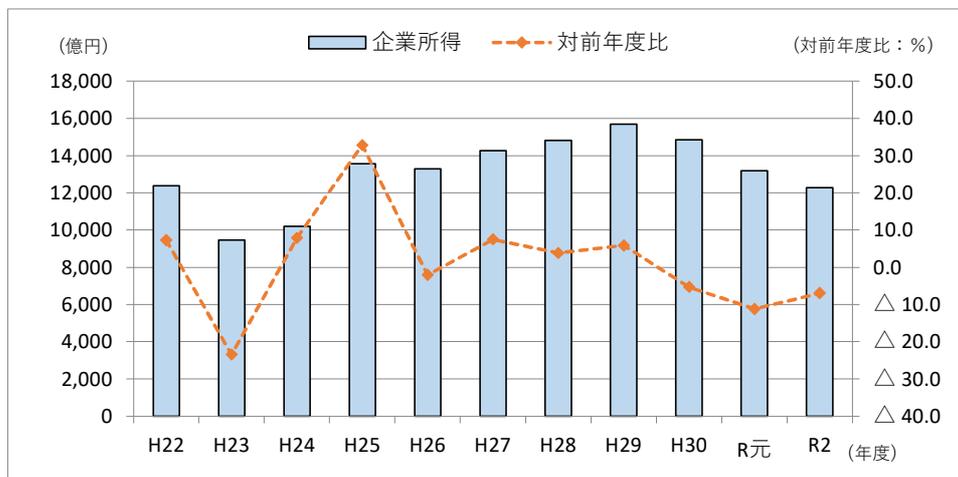
図表 2-8 1人当たり県民所得の推移のグラフ



図表 2-9 企業所得の推移の表

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
企業所得(億円)	12,368	9,468	10,210	13,561	13,280	14,272	14,819	15,687	14,853	13,191	12,268
対前年度比(%)	7.3	△ 23.4	7.8	32.8	△ 2.1	7.5	3.8	5.9	△ 5.3	△ 11.2	△ 7.0
指数(H22=100)	100.0	76.6	82.6	109.7	107.4	115.4	119.8	126.8	120.1	106.7	99.2

図表 2-10 企業所得の推移のグラフ



(3) 企業倒産件数¹³

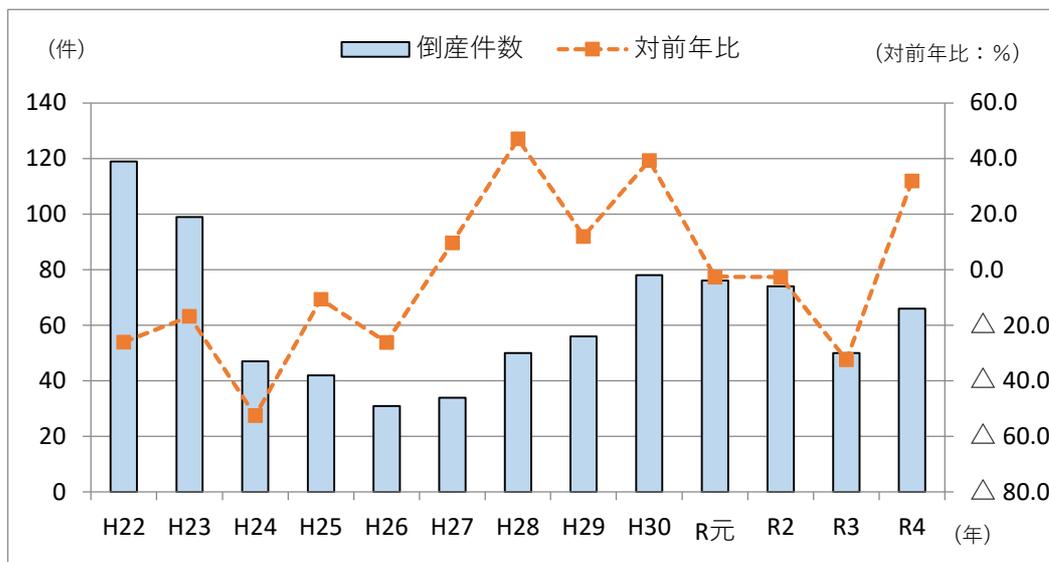
ア 企業倒産件数の推移

震災・原発事故後、中小企業金融円滑化法、震災・原発事故に伴う復興金融支援策、復興需要や原発事故による賠償金等の要因により平成26年まで減少が続いた。平成27年以降は増加に転じたものの、令和元年からは減少し、令和3年は対前年比△32.4%の大幅減となった。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国などの支援策実施が奏功したものとみられる。令和4年の企業倒産件数は66件となり、4年ぶりに前年を上回った（図表2-11、2-12）。

図表 2-11 企業倒産件数の推移の表

年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
件数(件)	119	99	47	42	31	34	50	56	78	76	74	50	66
対前年比(%)	△ 26.1	△ 16.8	△ 52.5	△ 10.6	△ 26.2	9.7	47.1	12.0	39.3	△ 2.6	△ 2.6	△ 32.4	32.0
指数(H22=100)	100.0	83.2	39.5	35.3	26.1	28.6	42.0	47.1	65.5	63.9	62.2	42.0	55.5

図表 2-12 企業倒産件数の推移のグラフ



¹³ 【出典】株式会社東京商工リサーチ郡山支店「福島県企業倒産状況」

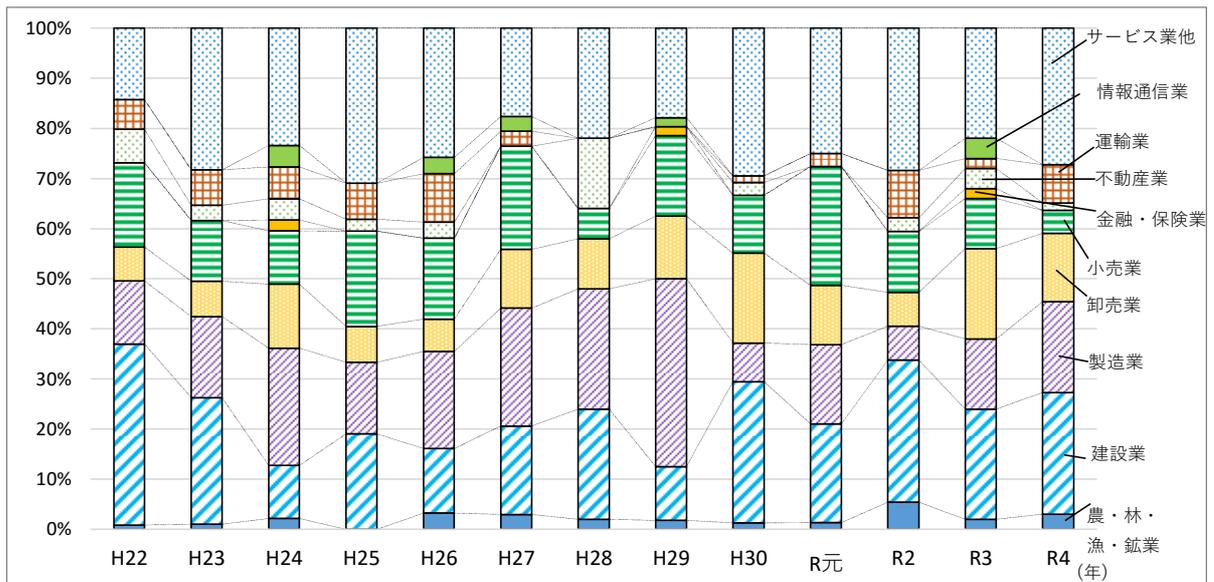
イ 業種別企業倒産件数

令和4年の倒産件数を業種別にみると、建設業、製造業、サービス業他が多く、この3業種で約7割を占めた（図表2-13、2-14）。

図表2-13 業種別倒産件数の推移の表

年		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
農・林・漁・鉱業	件数(件)	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	4	1	2
	割合(%)	0.8	1.0	2.1	0.0	3.2	2.9	2.0	1.8	1.3	1.3	5.4	2.0	3.0
建設業	件数(件)	43	25	5	8	4	6	11	6	22	15	21	11	16
	割合(%)	36.1	25.3	10.6	19.0	12.9	17.6	22.0	10.7	28.2	19.7	28.4	22.0	24.2
製造業	件数(件)	15	16	11	6	6	8	12	21	6	12	5	7	12
	割合(%)	12.6	16.2	23.4	14.3	19.4	23.5	24.0	37.5	7.7	15.8	6.8	14.0	18.2
卸売業	件数(件)	8	7	6	3	2	4	5	7	14	9	5	9	9
	割合(%)	6.7	7.1	12.8	7.1	6.5	11.8	10.0	12.5	17.9	11.8	6.8	18.0	13.6
小売業	件数(件)	20	12	5	8	5	7	3	9	9	18	9	5	3
	割合(%)	16.8	12.1	10.6	19.0	16.1	20.6	6.0	16.1	11.5	23.7	12.2	10.0	4.5
金融・保険業	件数(件)	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
	割合(%)	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0
不動産業	件数(件)	8	3	2	1	1	0	7	0	2	0	2	2	1
	割合(%)	6.7	3.0	4.3	2.4	3.2	0.0	14.0	0.0	2.6	0.0	2.7	4.0	1.5
運輸業	件数(件)	7	7	3	3	3	1	0	0	1	2	7	1	5
	割合(%)	5.9	7.1	6.4	7.1	9.7	2.9	0.0	0.0	1.3	2.6	9.5	2.0	7.6
情報通信業	件数(件)	0	0	2	0	1	1	0	1	0	0	0	2	0
	割合(%)	0.0	0.0	4.3	0.0	3.2	2.9	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0
サービス業他	件数(件)	17	28	11	13	8	6	11	10	23	19	21	11	18
	割合(%)	14.3	28.3	23.4	31.0	25.8	17.6	22.0	17.9	29.5	25.0	28.4	22.0	27.3
計	件数(件)	119	99	47	42	31	34	50	56	78	76	74	50	66
	割合(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図表2-14 業種別倒産件数（構成比）の推移のグラフ



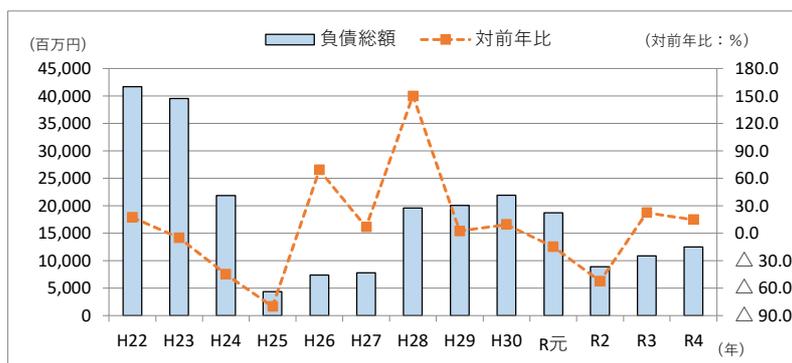
(4) 企業倒産負債総額¹⁴

平成23年から平成25年までは、倒産件数と同様に中小企業金融円滑化法や震災復興の金融支援策、復興需要や原発事故による賠償金等の関係で減少が続いた。特に平成25年は対前年比△80.1%と大きく減少した。平成28年は対前年比150.1%と急増し、平成28年から令和元年にかけては180億円を超える負債総額が続いた。令和2年は新型コロナウイルス感染症関連の企業支援策等により減少したが、実質無利子、無担保のいわゆるゼロゼロ融資¹⁵の返済開始を受け、令和3年以降、増加傾向にある（図表2-15～2-17）。

図表 2-15 企業倒産負債総額の推移の表

年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
負債総額(百万円)	41,675	39,569	21,826	4,335	7,332	7,824	19,567	20,026	21,922	18,691	8,886	10,884	12,483
対前年比(%)	17.2	△ 5.1	△ 44.8	△ 80.1	69.1	6.7	150.1	2.3	9.5	△ 14.7	△ 52.5	22.5	14.7
指数(H22=100)	100.0	94.9	52.4	10.4	17.6	18.8	47.0	48.1	52.6	44.8	21.3	26.1	30.0

図表 2-16 企業倒産負債総額の推移のグラフ



図表 2-17 業種別企業倒産負債総額の推移の表

負債総額(百万円)\年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
農・林・漁・鉱業	198	260	100	0	15	60	30	20	157	23	125	260	2,371
建設業	10,810	3,355	994	1,155	88	670	1,146	1,107	2,581	1,384	2,044	1,928	3,775
製造業	4,187	13,738	2,792	333	1,597	2,466	1,565	14,627	454	3,688	551	502	2,099
卸売業	3,568	9,011	2,838	441	1,120	758	1,706	2,275	4,358	1,884	1,248	3,060	826
小売業	2,356	1,577	7,382	724	2,286	335	231	792	3,448	8,020	760	1,017	650
金融・保険業	0	0	90	0	0	0	0	100	0	0	0	30	0
不動産業	6,534	773	1,160	260	557	0	10,552	0	339	0	240	280	10
運輸業	3,597	3,198	191	508	647	143	0	0	47	262	1,089	80	1,572
情報通信業	0	0	54	0	15	21	0	94	0	0	0	190	0
サービス業他	10,425	7,657	6,234	914	1,007	3,371	4,337	1,011	10,538	3,430	2,829	3,537	1,180
計	41,675	39,569	21,826	4,335	7,332	7,824	19,567	20,026	21,922	18,691	8,886	10,884	12,483

¹⁴ 【出典】株式会社東京商工リサーチ郡山支店「福島県企業倒産状況」

¹⁵ 令和2年3月、政府は、コロナ禍で売上が減少した中小企業の資金繰りを支援するため、実質的に無利子・無担保で融資を受けられる制度を設けた。

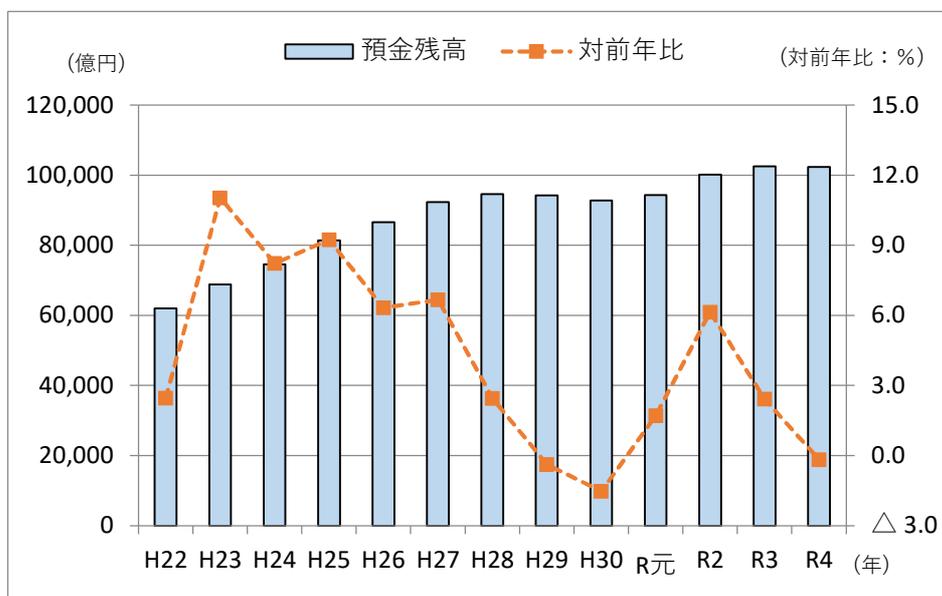
(5) 金融機関預金残高¹⁶

平成23年は、震災・原発事故の影響による国の復旧、復興予算措置に加え、義援金、賠償金及び保険金の支給により、対前年比11.0%と大幅に増加した。その後、増加傾向が続いていたが、平成29年、30年は復旧・復興事業の落ち着きにより対前年比としてはマイナスとなった。近年は新型コロナウイルス感染症対策の給付金、助成金及び支援金の支給や家計の消費抑制といった要因に伴い、令和2年以降、10兆円を超える残高で推移している（図表2-18、2-19）。

図表 2-18 金融機関預金残高の推移の表

年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
預金残高(億円)	62,019	68,861	74,525	81,408	86,556	92,328	94,582	94,215	92,767	94,350	100,141	102,557	102,381
対前年比(%)	2.5	11.0	8.2	9.2	6.3	6.7	2.4	△ 0.4	△ 1.5	1.7	6.1	2.4	△ 0.2
指数(H22=100)	100.0	111.0	120.2	131.3	139.6	148.9	152.5	151.9	149.6	152.1	161.5	165.4	165.1

図表 2-19 金融機関預金残高の推移のグラフ



¹⁶ 【出典】日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」

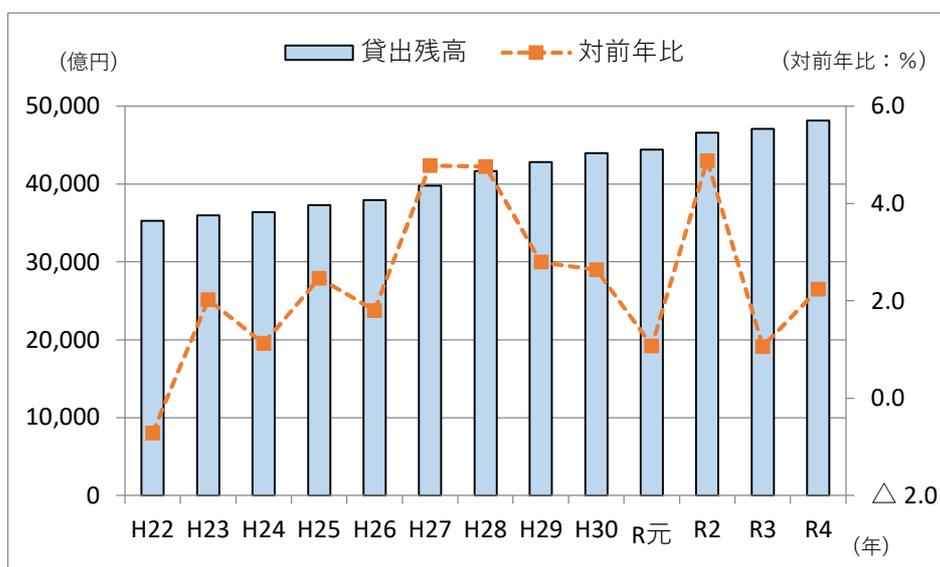
(6) 金融機関貸出残高¹⁷

平成23年以降、復興関連金融支援策、個人向け住宅ローン、地方公共団体や企業向け融資の増加等により、令和4年まで12年連続で増加を続けている。令和4年は、平成22年比で136.5となった（図表2-20、2-21）。

図表 2-20 金融機関貸出残高の推移の表

年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
貸出残高(億円)	35,292	36,007	36,411	37,308	37,980	39,796	41,691	42,856	43,987	44,459	46,630	47,124	48,178
対前年比(%)	△ 0.7	2.0	1.1	2.5	1.8	4.8	4.8	2.8	2.6	1.1	4.9	1.1	2.2
指数(H22=100)	100.0	102.0	103.2	105.7	107.6	112.8	118.1	121.4	124.6	126.0	132.1	133.5	136.5

図表 2-21 金融機関貸出残高の推移のグラフ



¹⁷ 【出典】日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」

3 雇用・労働関係

(1) 有効求人倍率（季節調整値）

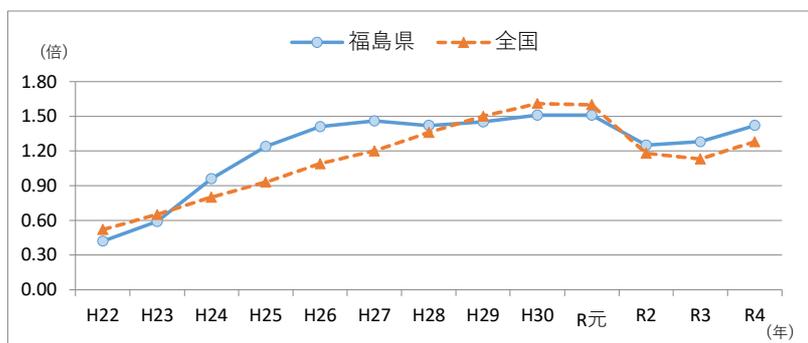
震災・原発事故後、復興需要で求人数が増加したことにより有効求人倍率が上昇した。平成29年から令和元年までは全国を下回ったが、令和2年以降は全国を上回る水準で推移している。令和2、3年は新型コロナウイルス感染症の影響により全国・本県ともに低下したが、本県は令和3年以降、全国は令和4年に持ち直しの動きがみられた（図表3-1、3-2）。

有効求人倍率の令和4年平均を職種別にみると、サービス（介護サービスなど）、保安（道路誘導員など）、建設・採掘などの職種で高倍率となった。その一方で、事務や運搬・清掃等の職種では1.00倍を下回っており、職種間のミスマッチが続いている（図表3-3）。

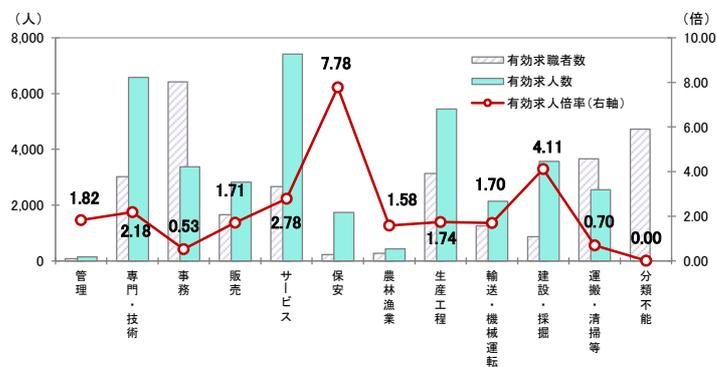
図表 3-1 有効求人倍率の推移の表¹⁸

年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
福島県(倍)	0.42	0.59	0.96	1.24	1.41	1.46	1.42	1.45	1.51	1.51	1.25	1.28	1.42
全国(倍)	0.52	0.65	0.80	0.93	1.09	1.20	1.36	1.50	1.61	1.60	1.18	1.13	1.28

図表 3-2 有効求人倍率の推移のグラフ



図表 3-3 職業別有効求人倍率、有効求職者数、有効求人数令和4年平均（パートを含む常用）のグラフ¹⁹



¹⁸ 【出典】厚生労働省「一般職業紹介状況」、福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢」

¹⁹ 【出典】福島県統計課「福島県年次経済報告書（令和4年）」

(2) 新規高卒者の就職内定率²⁰

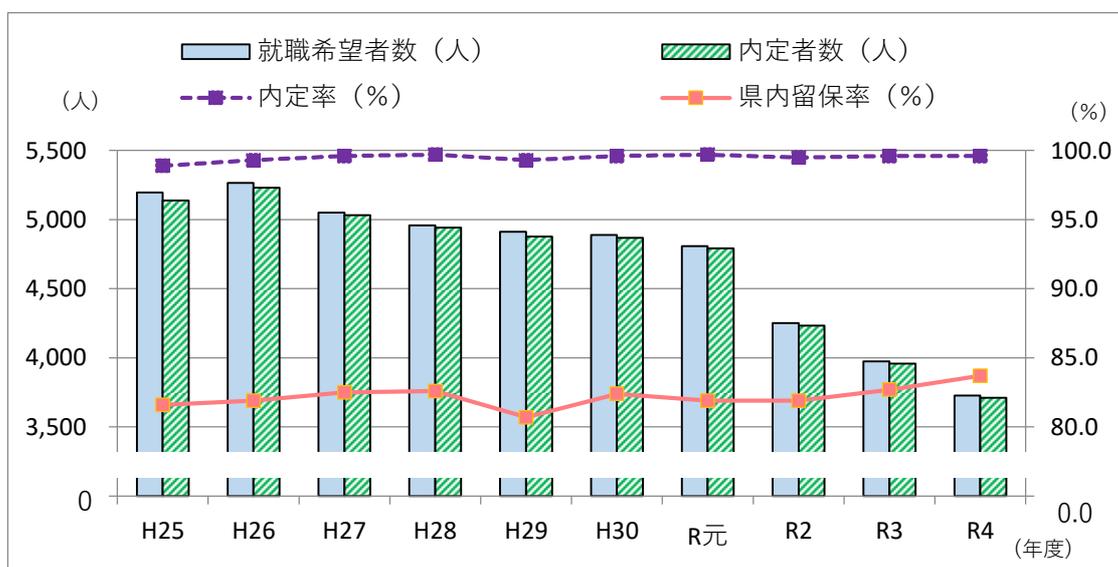
ア 新規高卒者の就職内定率の推移

少子化の影響で子どもの数が減少していることにより、就職を希望する生徒の数も減少しているが、平成26年度以降、就職内定率は99%を超える水準で推移しており、新型コロナウイルス感染症による景気低迷の渦中においても高い水準を維持した。県内企業への就職割合を示す県内留保率は80%台で推移し、増加傾向にある（図表3-4、3-5）。

図表 3-4 新規高卒者の就職内定率等の推移の表

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
就職希望者数(人)	5,195	5,266	5,050	4,958	4,911	4,888	4,807	4,252	3,973	3,726
内定者数(人)	5,138	5,230	5,032	4,943	4,878	4,867	4,792	4,232	3,957	3,711
内定率(%)	98.9	99.3	99.6	99.7	99.3	99.6	99.7	99.5	99.6	99.6
県内留保率(%)	81.6	81.9	82.5	82.6	80.7	82.4	81.9	81.9	82.7	83.7

図表 3-5 新規高卒者の就職内定率等の推移のグラフ



²⁰ 【出典】福島県雇用労政課「新規高等学校等卒業者の就職（内定）状況」
卒業予定者の3月末時点における就職内定状況。「会津地域」には「南会津地域」を含む。

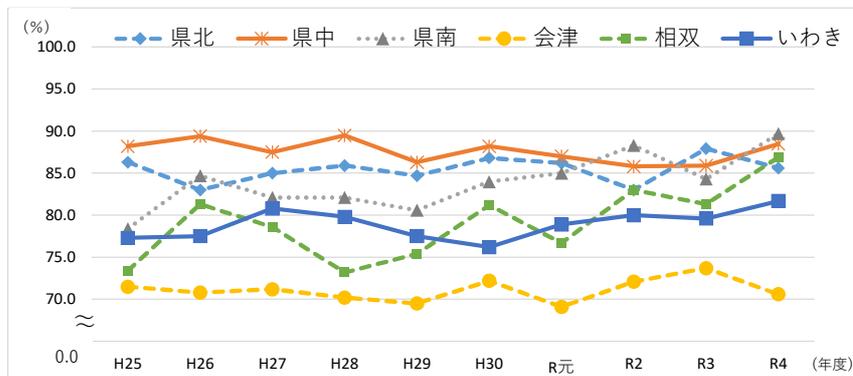
イ 地域別新規高卒者の就職内定率

高等学校の地域別にみると、製造業が盛んな県南地域で伸びており、令和4年度は89.7%となった。令和4年度は県北地域、会津地域を除く地域で前年度よりも増加した（図表3-6、3-7）。

図表 3-6 地域別新規高卒者の就職内定率等の推移の表

地域	年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
	県北地域	就職希望者数(人)	1,280	1,243	1,205	1,227	1,209	1,195	1,196	1,005	979
内定者数(人)		1,264	1,234	1,202	1,224	1,206	1,191	1,194	999	975	863
内定率(%)		98.8	99.3	99.8	99.8	99.8	99.7	99.8	99.4	99.6	99.9
県内留保率(%)		86.3	83.0	85.0	85.9	84.7	86.8	86.2	83.0	87.9	85.6
県中地域	就職希望者数(人)	1,422	1,448	1,462	1,412	1,353	1,327	1,350	1,116	1,012	999
	内定者数(人)	1,411	1,444	1,458	1,410	1,349	1,322	1,345	1,110	1,005	998
	内定率(%)	99.2	99.7	99.7	99.9	99.7	99.6	99.6	99.5	99.3	99.9
	県内留保率(%)	88.2	89.4	87.5	89.5	86.3	88.2	87.0	85.8	85.9	88.5
県南地域	就職希望者数(人)	420	424	420	388	394	400	387	361	345	304
	内定者数(人)	417	417	419	386	392	400	386	360	343	301
	内定率(%)	99.3	98.3	99.8	99.5	99.5	100.0	99.7	99.7	99.4	99.0
	県内留保率(%)	78.4	84.7	82.1	82.1	80.6	84.0	85.0	88.3	84.3	89.7
会津地域	就職希望者数(人)	747	785	683	717	721	768	730	654	623	565
	内定者数(人)	743	781	676	712	709	759	727	649	621	561
	内定率(%)	99.5	99.5	99.0	99.3	98.3	98.8	99.6	99.2	99.7	99.3
	県内留保率(%)	71.5	70.8	71.2	70.2	69.5	72.2	69.1	72.1	73.3	70.6
いわき地域	就職希望者数(人)	1,078	1,082	1,017	983	975	926	878	867	800	795
	内定者数(人)	1,055	1,070	1,015	980	966	924	874	867	799	789
	内定率(%)	97.9	98.9	99.8	99.7	99.1	99.8	99.5	100.0	99.9	99.2
	県内留保率(%)	77.3	77.5	80.8	79.8	77.5	76.2	78.9	80.0	79.6	81.7
相双地域	就職希望者数(人)	248	284	263	231	259	272	266	249	214	199
	内定者数(人)	248	284	262	231	256	271	266	247	214	199
	内定率(%)	100.0	100.0	99.6	100.0	98.8	99.6	100.0	99.2	100.0	100.0
	県内留保率(%)	73.4	81.3	78.6	73.2	75.4	81.2	76.7	83.0	81.3	86.9

図表 3-7 地域別新規高卒者の県内留保率の推移のグラフ



(3) 新規就農者数²¹

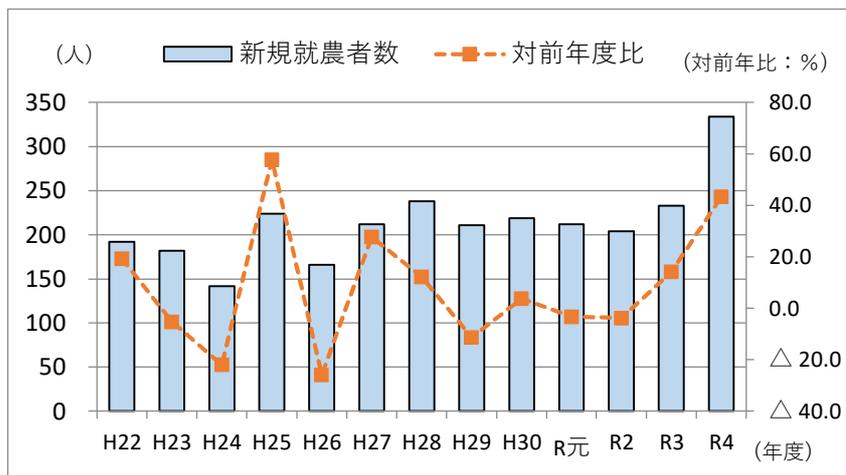
ア 新規就農者数の推移

震災・原発事故の影響で平成24年度は対前年比22.0%の減少となったが、平成25年度は対前年度比57.7%の高い伸びを見せた。その後増減を繰り返し、令和4年度は平成11年度の調査開始以降初めて300人を超えた（図表3-8、3-9）。

図表 3-8 新規就農者数の推移の表

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
新規就農者数(人)	192	182	142	224	166	212	238	211	219	212	204	233	334
対前年度比(%)	19.3	△ 5.2	△ 22.0	57.7	△ 25.9	27.7	12.3	△ 11.3	3.8	△ 3.2	△ 3.8	14.2	43.3

図表 3-9 新規就農者数の推移のグラフ



²¹ 【出典】福島県農業担い手課 公表資料

調査の対象期間は前年5月2日から調査実施年の5月1日。調査区分によっては未記載があり、合計数が総就農者数と合わないことがある。

イ 就農形態別新規就農者数

就農形態別では、自営就農者数が震災・原発事故後減少したものの回復傾向にあり、令和4年度は165人となった。雇用就農者数は、平成23年度は55人まで落ち込んだが、その後増加傾向にあり、令和4年度は平成22年度対比で2倍以上増加し169人となった(図表3-10、3-11)。

【用語解説】

○就農形態

- ・自営就農者: 65歳未満の者で、年間150日以上農業に従事することが見込まれることが確実な者
- ・雇用就農者: 65歳未満の者で、農業法人等(農地法の改正に伴い、農業に参入した企業を含む)に正規の従業員(パート・アルバイトを除く)として就職した者(150日以上の契約)のうち、主に農業生産部門に従事している者

○就農区分

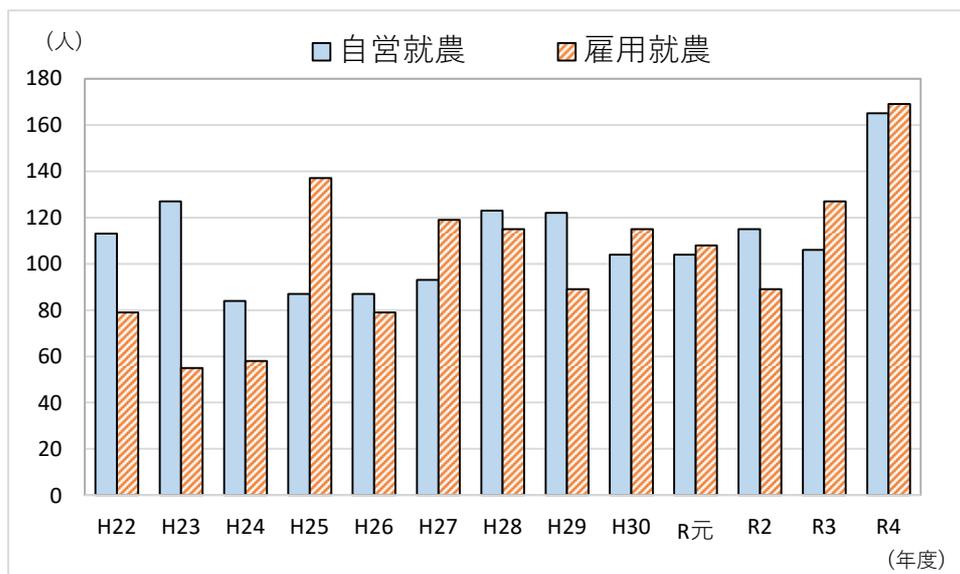
- ・新規学卒: 本県の農家の出身者で、卒業と同時に就農した者
- ・Uターン: 本県の農家の出身者で、他産業を離職して就農した者(出身地に戻る意味ではない)
- ・新規参入: 本県の農家以外の出身者で、就農した者

図表 3-10 就農形態別新規就農者数の推移の表

(単位: 人)

就農形態\年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
自営就農	113	127	84	87	87	93	123	122	104	104	115	106	165
雇用就農	79	55	58	137	79	119	115	89	115	108	89	127	169
計	192	182	142	224	166	212	238	211	219	212	204	233	334

図表 3-11 就農形態別新規就農者数の推移のグラフ



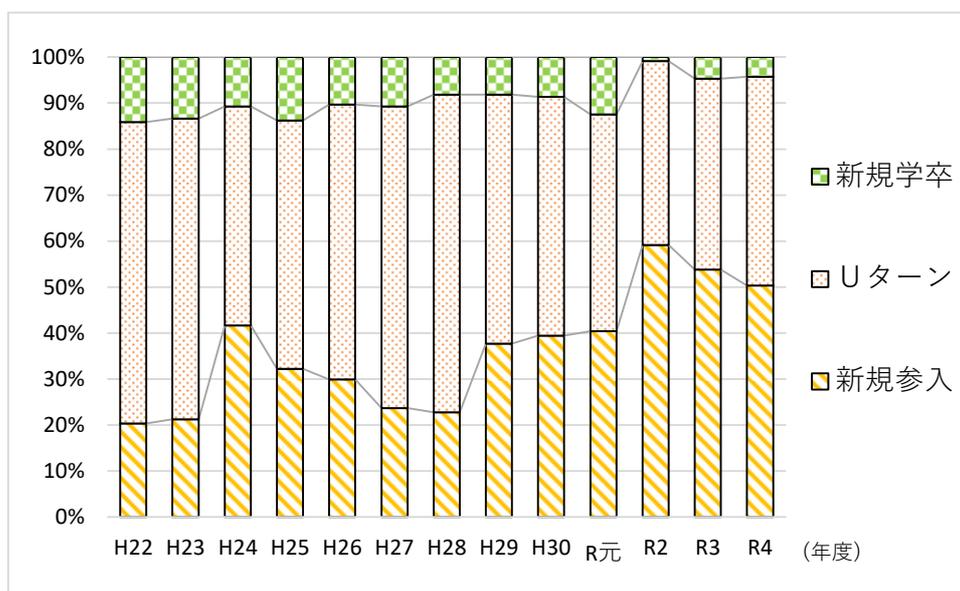
ウ 自営就農における就農区分別新規就農者数

自営就農を就農区分別にみると、新規学卒は概ね10%台未満と最も少なく、Uターンが多い傾向にあったが、近年は新規参入が伸びており、令和2年度以降は全体の50%以上を占めている（図表3-12、3-13）。

図表 3-12 自営就農における就農区分別新規就農者数の推移の表

就農区分\年度		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
新規学卒	就農者数(人)	16	17	9	12	9	10	10	10	9	13	1	5	7
	割合(%)	14.2	13.4	10.7	13.8	10.3	10.8	8.1	8.2	8.7	12.5	0.9	4.7	4.2
Uターン	就農者数(人)	74	83	40	47	52	61	85	66	54	49	46	44	75
	割合(%)	65.5	65.4	47.6	54.0	59.8	65.6	69.1	54.1	51.9	47.1	40.0	41.5	45.5
新規参入	就農者数(人)	23	27	35	28	26	22	28	46	41	42	68	57	83
	割合(%)	20.4	21.3	41.7	32.2	29.9	23.7	22.8	37.7	39.4	40.4	59.1	53.8	50.3
計	就農者数(人)	113	127	84	87	87	93	123	122	104	104	115	106	165
	割合(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図表 3-13 自営就農における就農区分別新規就農者（構成比）の推移のグラフ



エ 地域別新規就農者数

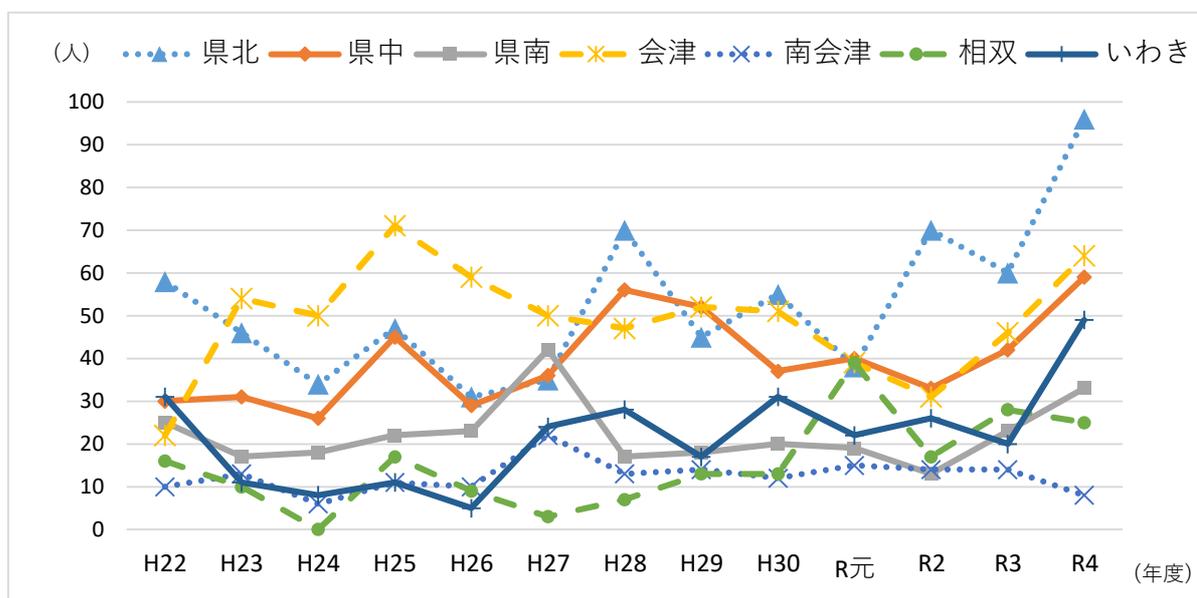
地域別では、震災・原発事故の影響で平成24年度は県南を除く全ての地域で減少となったが、平成25年度は全ての地域で増加した。年度によって増減はあるが、県北地域、県中地域、会津地域が多い傾向にあり、令和4年度は相双地域、南会津地域を除き増加した（図表 3-14、3-15）。

図表 3-14 地域別新規就農者数の推移の表

(単位:人)

地域\年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
県北	58	46	34	47	31	35	70	45	55	38	70	60	96
県中	30	31	26	45	29	36	56	52	37	40	33	42	59
県南	25	17	18	22	23	42	17	18	20	19	13	23	33
会津	22	54	50	71	59	50	47	52	51	39	31	46	64
南会津	10	13	6	11	10	22	13	14	12	15	14	14	8
相双	16	10	0	17	9	3	7	13	13	39	17	28	25
いわき	31	11	8	11	5	24	28	17	31	22	26	20	49
計	192	182	142	224	166	212	238	211	219	212	204	233	334

図表 3-15 地域別新規就農者数の推移のグラフ



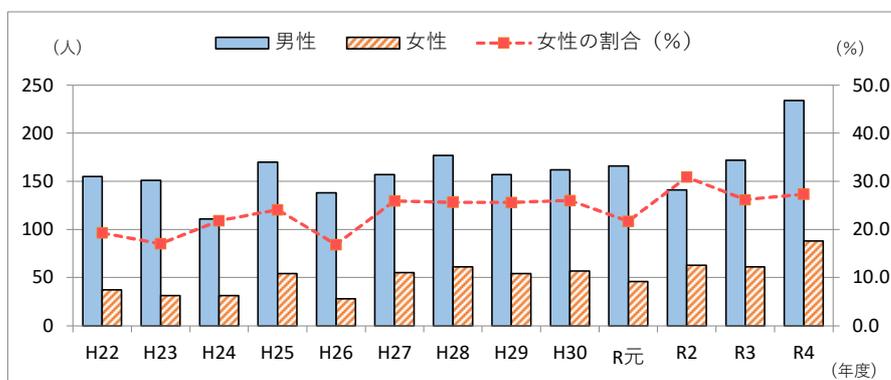
オ 男女別・年齢別新規就農者数

男女別では、女性の割合は概ね20%台で推移しているが、令和2年は30.9%となり、増加傾向にある（図表3-16、3-17）。年齢別では、45歳未満の若い世代の割合が多く、70%から90%台で推移している（図3-18、3-19）。

図表 3-16 男女別新規就農者数の推移の表

性別\年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
男性(人)	155	151	111	170	138	157	177	157	162	166	141	172	234
女性(人)	37	31	31	54	28	55	61	54	57	46	63	61	88
女性の割合(%)	19.3	17.0	21.8	24.1	16.9	25.9	25.6	25.6	26.0	21.7	30.9	26.2	27.3

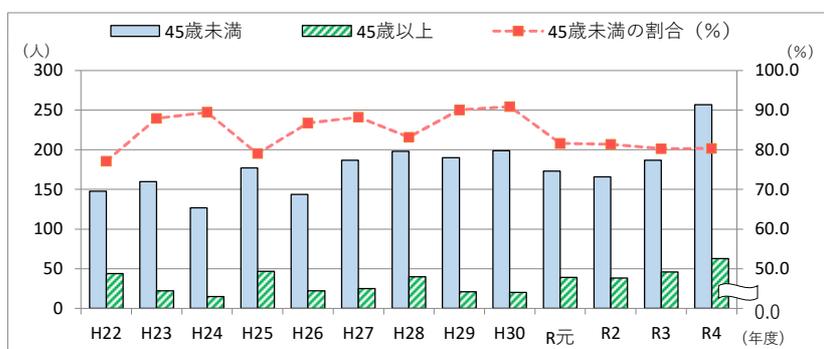
図表 3-17 男女別新規就農者数の推移のグラフ



図表 3-18 年齢別新規就農者数の推移の表²²

年齢\年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
45歳未満(人)	148	160	127	177	144	187	198	190	199	173	166	187	257
45歳以上(人)	44	22	15	47	22	25	40	21	20	39	38	46	63
45歳未満の割合(%)	77.1	87.9	89.4	79.0	86.7	88.2	83.2	90.0	90.9	81.6	81.4	80.3	80.3

図表 3-19 年齢別新規就農者数の推移のグラフ



²² 認定新規就農者関連の支援制度の関係から、年齢を45歳で区分している。

4 個人消費関係

(1) 百貨店・スーパー販売額²³

ア 百貨店・スーパー販売額の推移

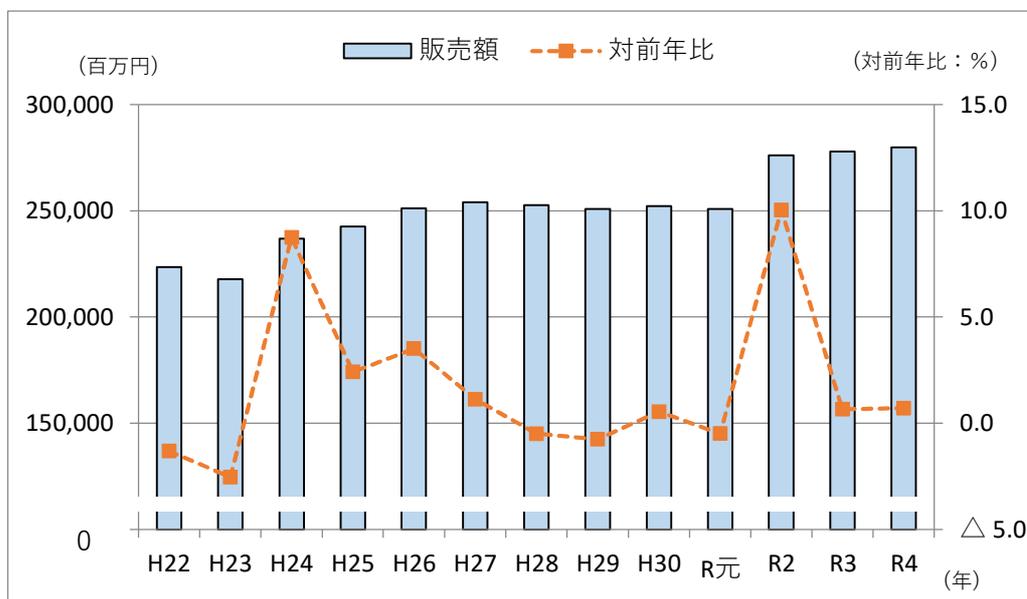
震災・原発事故による影響で、平成23年は対前年比△2.5%まで減少した。翌年の平成24年は生活再建需要により対前年比8.7%と回復し、震災・原発事故前を超える水準となった。その後、平成26年から令和元年まではほぼ横ばいの約2,500億円超で推移した。

令和2年は、新型コロナウイルス感染症の影響や、百貨店の閉店があったが、対前年比10.0%の約2,800億円となった。この水準は令和4年まで続いているが、ロシアによるウクライナ侵攻を契機とした物価高騰も影響しているものとみられる（図表4-1、4-2）。

図表 4-1 百貨店・スーパー販売額の推移の表

年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
販売額(百万円)	223,494	217,826	236,871	242,588	251,115	253,955	252,711	250,808	252,169	250,945	276,148	277,952	279,916
対前年比(%)	△ 1.3	△ 2.5	8.7	2.4	3.5	1.1	△ 0.5	△ 0.8	0.5	△ 0.5	10.0	0.7	0.7
指数(H22=100)	100.0	97.5	106.0	108.5	112.4	113.6	113.1	112.2	112.8	112.3	123.6	124.4	125.2

図表 4-2 百貨店・スーパー販売額の推移のグラフ



²³ 【出典】東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」

イ 百貨店・スーパー商品別販売額²⁴

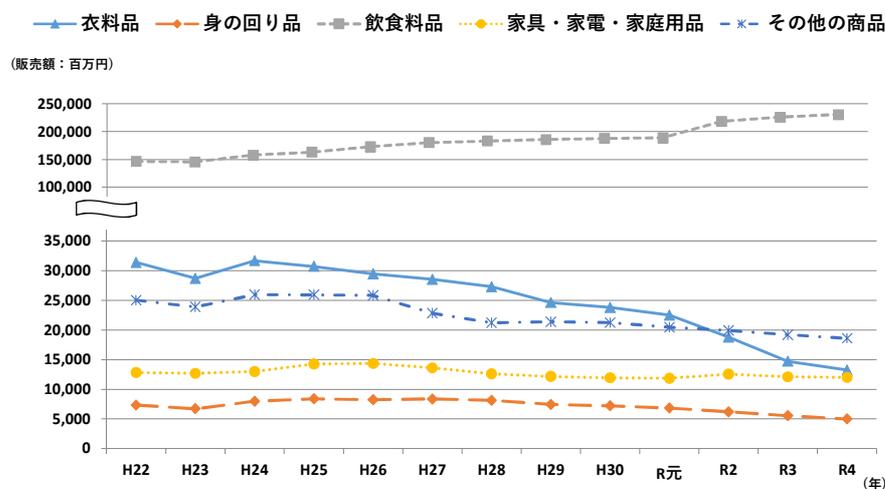
平成20年の世界的金融危機が尾を引き、平成22年は衣料品、身の回り品でマイナスとなったが、平成23年は震災・原発事故による影響により全ての商品で減少した。平成24年は身の回り品で対前年比19.1%と大きく伸びたほか、全ての商品で増加した。その後は飲食料品が堅調に増加している一方で、衣料品は不調が続いている。

令和2年は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により発出された緊急事態宣言下における店舗の休業、営業時間短縮、消費者の外出自粛の影響で、多くの商品で減少となったが、飲食料品は対前年比15.6%と大きく増加した。巣ごもり需要で旅行や外食の支出が控えられた分、自宅で高級食材やアルコールを消費するケースが増えたものとみられる(図表4-3、4-4)。

図表 4-3 商品別販売額の推移の表

年		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
衣料品	販売額(百万円)	31,377	28,713	31,665	30,708	29,456	28,539	27,295	24,632	23,811	22,509	18,786	14,714	13,242
	対前年比(%)	△ 9.2	△ 8.5	10.3	△ 3.0	△ 4.1	△ 3.1	△ 4.4	△ 9.8	△ 3.3	△ 5.5	△ 16.5	△ 21.7	△ 10.0
身の回り品	販売額(百万円)	7,329	6,691	7,971	8,365	8,233	8,349	8,106	7,420	7,204	6,806	6,195	5,523	4,970
	対前年比(%)	△ 12.9	△ 8.7	19.1	4.9	△ 1.6	1.4	△ 2.9	△ 8.5	△ 2.9	△ 5.5	△ 9.0	△ 10.8	△ 10.0
飲食料品	販売額(百万円)	146,530	145,438	157,876	162,906	172,820	180,222	183,122	185,816	187,614	188,965	218,438	226,201	230,861
	対前年比(%)	0.6	△ 0.7	8.6	3.2	6.1	4.3	1.6	1.5	1.0	0.7	15.6	3.6	2.1
家具・家電・家庭用品	販売額(百万円)	12,803	12,667	12,987	14,248	14,351	13,590	12,594	12,145	11,921	11,841	12,534	12,095	11,990
	対前年比(%)	2.9	△ 1.1	2.5	9.7	0.7	△ 5.3	△ 7.3	△ 3.6	△ 1.8	△ 0.7	5.9	△ 3.5	△ 0.9
その他の商品	販売額(百万円)	25,011	23,894	25,942	25,916	25,822	22,838	21,199	21,375	21,242	20,455	19,917	19,180	18,585
	対前年比(%)	0.2	△ 4.5	8.6	△ 0.1	△ 0.4	△ 11.6	△ 7.2	0.8	△ 0.6	△ 3.7	△ 2.6	△ 3.7	△ 3.1

図表 4-4 商品別販売額の推移のグラフ



²⁴ 【出典】東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」

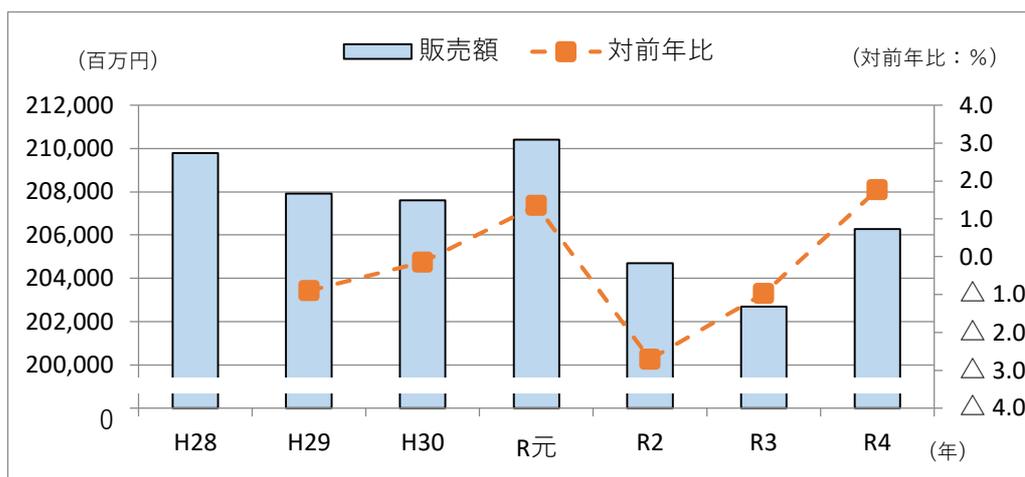
(2) コンビニエンスストア販売額²⁵

平成29、30年は減少したが、令和元年は増加に転じ、令和2、3年は新型コロナウイルス感染症の影響に伴うテレワークの拡大や外出自粛により減少した。令和4年は人々の消費活動が徐々に回復してきたことにより増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の水準には戻っていない（図表4-5、4-6）。

図表 4-5 コンビニエンスストア販売額の推移の表

年	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
販売額(百万円)	209,793	207,906	207,603	210,407	204,700	202,697	206,278
対前年比(%)	-	△ 0.9	△ 0.1	1.4	△ 2.7	△ 1.0	1.8

図表 4-6 コンビニエンスストア販売額の推移のグラフ



²⁵ 【出典】経済産業省「商業動態統計」

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、消費者に身近な店舗として存在感を増している。平成27年7月分から都道府県別販売額が公表となった。

(3) 専門量販店販売額²⁶

家電大型専門店は、平成27年から平成30年にかけて減少したが、令和元年は増加し、令和2年には新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、いわゆる巣ごもり需要により、生活家電や情報家電などの商品の販売が増加したことにより対前年比7.4%となった。

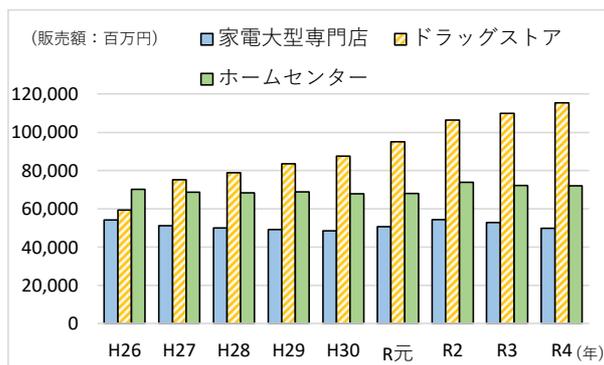
ドラッグストアは、平成26年の統計開始以降増加が続いており、令和2年は対前年比12.0%となった。新型コロナウイルス感染症の影響を受けたマスク、消毒液、紙製品などの需要が好調だったことが背景にあるとみられる。令和4年は、平成26年の販売額の約2倍の水準となった。

ホームセンターは、平成30年までは減少傾向だったが、令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響により、在宅時間が増えたことでDIY用具などの需要が伸び、対前年比8.6%となった。その後は、巣ごもり需要の反動で減少傾向にある（図表4-7～4-9）。

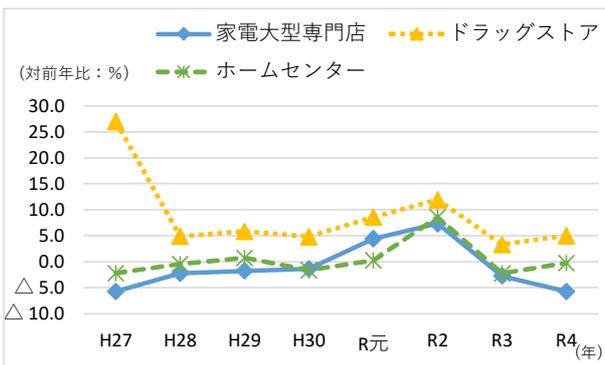
図表 4-7 専門量販店販売額の推移の表

年		H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
家電大型専門店	販売額(百万円)	54,162	51,081	49,960	49,094	48,438	50,589	54,311	52,842	49,844
	対前年比(%)	-	△ 5.7	△ 2.2	△ 1.7	△ 1.3	4.4	7.4	△ 2.7	△ 5.7
ドラッグストア	販売額(百万円)	59,218	75,209	78,886	83,518	87,554	95,058	106,420	109,975	115,506
	対前年比(%)	-	27.0	4.9	5.9	4.8	8.6	12.0	3.3	5.0
ホームセンター	販売額(百万円)	70,199	68,665	68,377	68,906	67,795	67,990	73,829	72,179	72,018
	対前年比(%)	-	△ 2.2	△ 0.4	0.8	△ 1.6	0.3	8.6	△ 2.2	△ 0.2
計	販売額(百万円)	183,579	194,955	197,223	201,518	203,787	213,637	234,560	234,996	237,368
	対前年比(%)	-	6.2	1.2	2.2	1.1	4.8	9.8	0.2	1.0

図表 4-8 専門量販店販売額の推移のグラフ



図表 4-9 専門量販店販売額（対前年比）の推移のグラフ



²⁶ 【出典】経済産業省「商業動態統計」

家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、商業動態統計において、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として統計が開始された。家電大型専門店は比較的高価な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用費や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活にあわせた商品を販売しているため、消費動向をみるうえで注目される指標となってきた。

(4) 乗用車新規登録台数²⁷

平成23年は、平成22年9月のエコカー補助金制度の終了と震災・原発事故の影響により全車種で大幅に減少し、対前年比△19.3%となった。翌年の平成24年は、再導入されたエコカー補助金制度の効果により全車種で大きく増加し、平成26年までは軽自動車を中心に堅調に推移した。

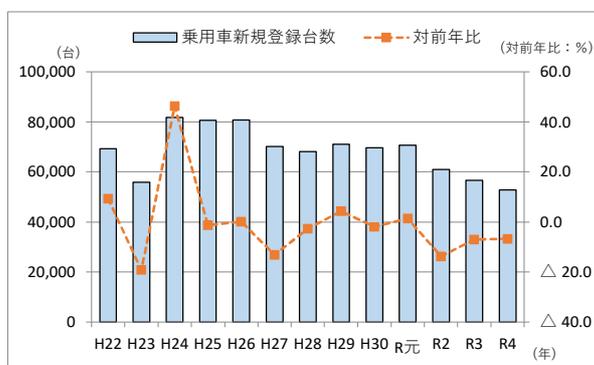
平成26年4月には消費税が5%から8%に引き上げられたことで、平成26年第1四半期には駆け込み需要がみられたが、第2四半期以降は反動減となり、平成27年は対前年比△13.2%となった。令和元年10月には消費税が8%から10%に増税されたことから第3四半期には駆け込み需要がみられたが、第4四半期は反動により減少した。

その後、令和2年以降は新型コロナウイルス感染症の影響による工場の稼働停止、世界的な半導体不足などが関係し、自動車業界全体として厳しい状況が続き、新規登録台数は減少が続いている（図表4-10～4-12）。

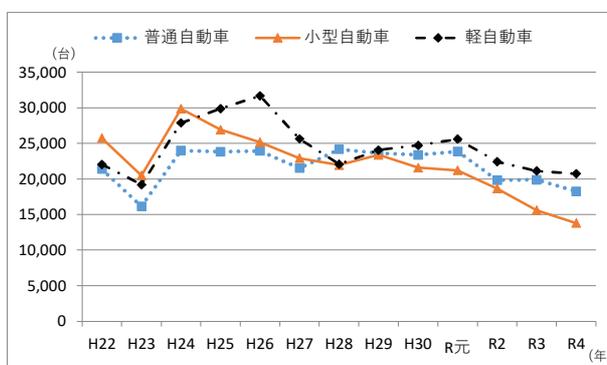
図表 4-10 乗用車新規登録台数の推移の表

年		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
普通自動車	台数(台)	21,374	16,143	23,993	23,836	23,940	21,521	24,171	23,651	23,393	23,878	19,840	19,897	18,269
	対前年比(%)	31.8	△ 24.5	48.6	△ 0.7	0.4	△ 10.1	12.3	△ 2.2	△ 1.1	2.1	△ 16.9	0.3	△ 8.2
	指数(H22=100)	100.0	75.5	112.3	111.5	112.0	100.7	113.1	110.7	109.4	111.7	92.8	93.1	85.5
小型自動車	台数(台)	25,749	20,517	29,876	26,951	25,156	22,939	21,939	23,396	21,592	21,202	18,676	15,622	13,803
	対前年比(%)	2.9	△ 20.3	45.6	△ 9.8	△ 6.7	△ 8.8	△ 4.4	6.6	△ 7.7	△ 1.8	△ 11.9	△ 16.4	△ 11.6
	指数(H22=100)	100.0	79.7	116.0	104.7	97.7	89.1	85.2	90.9	83.9	82.3	72.5	60.7	53.6
軽自動車	台数(台)	22,060	19,207	27,887	29,894	31,682	25,646	22,078	24,070	24,731	25,608	22,425	21,112	20,750
	対前年比(%)	0.0	△ 12.9	45.2	7.2	6.0	△ 19.1	△ 13.9	9.0	2.8	3.6	△ 12.4	△ 5.9	△ 1.7
	指数(H22=100)	100.0	87.1	126.4	135.5	143.6	116.3	100.1	109.1	112.1	116.1	101.7	95.7	94.1
計	台数(台)	69,183	55,867	81,756	80,681	80,778	70,106	68,188	71,117	69,716	70,688	60,941	56,631	52,822
	対前年比(%)	9.3	△ 19.3	46.3	△ 1.3	0.1	△ 13.2	△ 2.7	4.3	△ 2.0	1.4	△ 13.8	△ 7.1	△ 6.7
	指数(H22=100)	100.0	80.8	118.2	116.6	116.8	101.3	98.6	102.8	100.8	102.2	88.1	81.9	76.4

図表 4-11 乗用車新規登録台数の推移の表



図表 4-12 車種別新規登録台数の推移のグラフ



²⁷ 【出典】東北運輸局「管内新車新規登録台数」

5 建設需要関係

(1) 新設住宅着工戸数²⁸

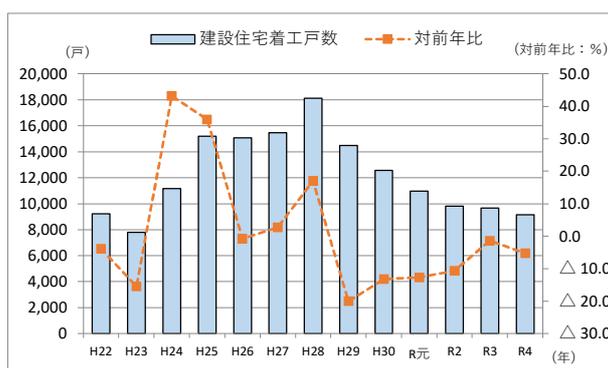
平成23年には震災・原発事故による影響で対前年比△15.5%と大きく落ち込んだが、平成24年から平成28年までは、被災住宅の再建需要から増加傾向で推移した。平成29年以降は復興需要が落ち着きをみせ、減少が続いている。

種類別にみると、持家は平成25年を境に減少傾向にある。貸家は平成28年までは堅調に伸びていたが、平成29年には対前年比△29.3%と大幅に減少し、6年連続で減少が続いている。分譲住宅は減少した年もあったが、増加傾向で推移している（図表5-1～5-3）。

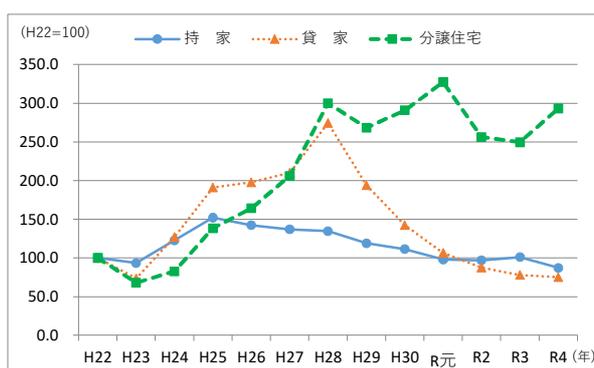
図表 5-1 新設住宅着工戸数の推移の表

年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	
持家	戸数(戸)	5,292	4,945	6,488	8,050	7,527	7,241	7,120	6,302	5,886	5,173	5,129	5,355	4,609
	対前年比(%)	1.5	△ 6.6	31.2	24.1	△ 6.5	△ 3.8	△ 1.7	△ 11.5	△ 6.6	△ 12.1	△ 0.9	4.4	△ 13.9
	指数(H22=100)	100.0	93.4	122.6	152.1	142.2	136.8	134.5	119.1	111.2	97.8	96.9	101.2	87.1
貸家	戸数(戸)	3,211	2,362	4,084	6,133	6,352	6,744	8,814	6,231	4,569	3,419	2,811	2,500	2,416
	対前年比(%)	△ 13.0	△ 26.4	72.9	50.2	3.6	6.2	30.7	△ 29.3	△ 26.7	△ 25.2	△ 17.8	△ 11.1	△ 3.4
	指数(H22=100)	100.0	73.6	127.2	191.0	197.8	210.0	274.5	194.1	142.3	106.5	87.5	77.9	75.2
分譲住宅	戸数(戸)	727	495	601	1,006	1,193	1,497	2,182	1,951	2,114	2,380	1,864	1,814	2,132
	対前年比(%)	4.9	△ 31.9	21.4	67.4	18.6	25.5	45.8	△ 10.6	8.4	12.6	△ 21.7	△ 2.7	17.5
	指数(H22=100)	100.0	68.1	82.7	138.4	164.1	205.9	300.1	268.4	290.8	327.4	256.4	249.5	293.3
計	戸数(戸)	9,230	7,802	11,173	15,189	15,072	15,482	18,116	14,484	12,569	10,972	9,804	9,669	9,157
	対前年比(%)	△ 3.8	△ 15.5	43.2	35.9	△ 0.8	2.7	17.0	△ 20.0	△ 13.2	△ 12.7	△ 10.6	△ 1.4	△ 5.3
	指数(H22=100)	100.0	84.5	121.1	164.6	163.3	167.7	196.3	156.9	136.2	118.9	106.2	104.8	99.2

図表 5-2 新設住宅着工戸数の推移のグラフ



図表 5-3 種類別（平成22年を100とした指数）の推移のグラフ



²⁸ 【出典】国土交通省「住宅着工統計」

「新設住宅着工戸数」…家やマンションを建てる時に建築主から都道府県知事にその旨を届け出た戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標。進捗ベースでなく、着工ベースのため速報性がある。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動く。政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受ける。

(2) 公共工事請負金額²⁹

震災・原発事故による影響で、平成24年から26年にかけて復旧・復興関連事業の需要が伸び、平成26年は、震災・原発事故前の5倍以上まで増加した。その後は、復旧・復興関連の公共工事が落ち着きをみせ、平成30年まで減少傾向で推移した。令和2年は、中間貯蔵施設工事などの除染関連工事や令和元年10月に発生した台風19号により被災した公共土木施設等の復旧工事等の発注により、大幅に増加した（図表5-4、5-6）。

請負金額を発注者別にみると、いずれも震災・原発事故前よりも高い水準となっており、復興関連需要が続いている（図表5-5、5-7）。

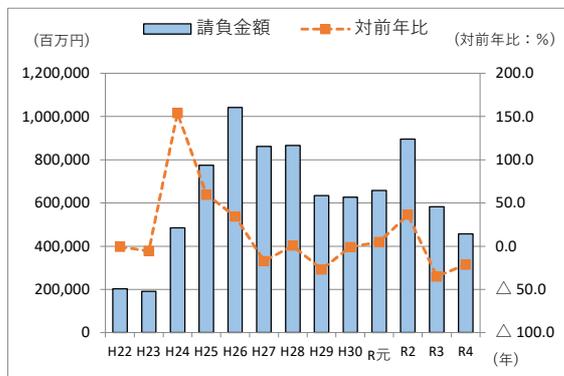
図表 5-4 公共工事請負金額の表

年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
請負金額(百万円)	202,335	190,885	484,973	774,804	1,041,421	861,188	865,864	633,884	626,780	657,222	896,431	581,428	457,228
対前年比(%)	△ 0.7	△ 5.7	154.1	59.8	34.4	△ 17.3	0.5	△ 26.8	△ 1.1	4.9	36.4	△ 35.1	△ 21.4
指数(H22=100)	100.0	94.3	239.7	382.9	514.7	425.6	427.9	313.3	309.8	324.8	443.0	287.4	226.0

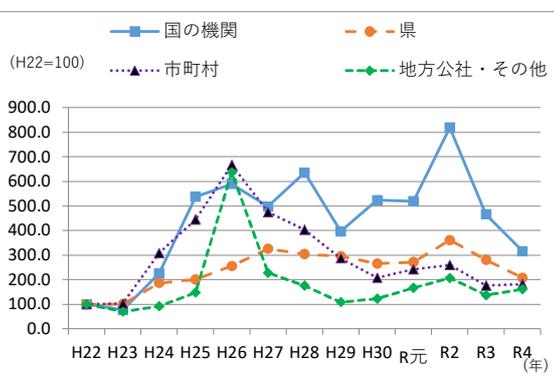
図表 5-5 発注者別請負金額の推移の表

年		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	
国の機関	請負金額(百万円)	55,441	43,296	124,670	297,830	326,859	275,707	351,987	219,501	290,311	287,713	454,100	258,376	174,902	
	対前年比(%)	△ 0.2	△ 21.9	187.9	138.9	9.7	△ 15.6	27.7	△ 37.6	32.3	△ 0.9	57.8	△ 43.1	△ 32.3	
	指数(H22=100)	100.0	78.1	224.9	537.2	589.6	497.3	634.9	395.9	523.6	519.0	819.1	466.0	315.5	
地方の機関	県	請負金額(百万円)	63,913	64,409	119,376	128,312	163,605	208,349	194,592	188,548	169,852	173,600	230,719	179,407	132,721
		対前年比(%)	△ 1.7	0.8	85.3	7.5	27.5	27.4	△ 6.6	△ 3.1	△ 9.9	2.2	32.9	△ 22.2	△ 26.0
		指数(H22=100)	100.0	100.8	186.8	200.8	256.0	326.0	304.5	295.0	265.8	271.6	361.0	280.7	207.7
地方の機関	市町村	請負金額(百万円)	76,135	78,376	234,642	338,570	507,515	361,573	307,265	218,398	158,227	184,533	197,477	134,247	138,590
		対前年比(%)	△ 3.2	2.9	199.4	44.3	49.9	△ 28.8	△ 15.0	△ 28.9	△ 27.6	16.6	7.0	△ 32.0	3.2
		指数(H22=100)	100.0	102.9	308.2	444.7	666.6	474.9	403.6	286.9	207.8	242.4	259.4	176.3	182.0
地方の機関	地方 公社・ その他	請負金額(百万円)	6,819	4,783	6,260	10,063	43,418	15,532	11,994	7,411	8,366	11,351	14,114	9,371	10,991
		対前年比(%)	54.3	△ 29.9	30.9	60.8	331.5	△ 64.2	△ 22.8	△ 38.2	12.9	35.7	24.3	△ 33.6	17.3
		指数(H22=100)	100.0	70.1	91.8	147.6	636.7	227.8	175.9	108.7	122.7	166.5	207.0	137.4	161.2

図表 5-6 公共工事請負金額の推移のグラフ



図表 5-7 発注者別請負金額（平成22年を100とした指数）の推移のグラフ



²⁹ 【出典】東日本建設業保証株式会社「公共工事前金払保証統計」
「公共工事請負金額」は月毎の金額を合計しており、「発注者別請負金額」は四半期毎に集計した金額を合計しているため、内訳と合計は一致しない。

6 各種産業関係

(1) 工場立地件数（工場設置届出件数）³⁰

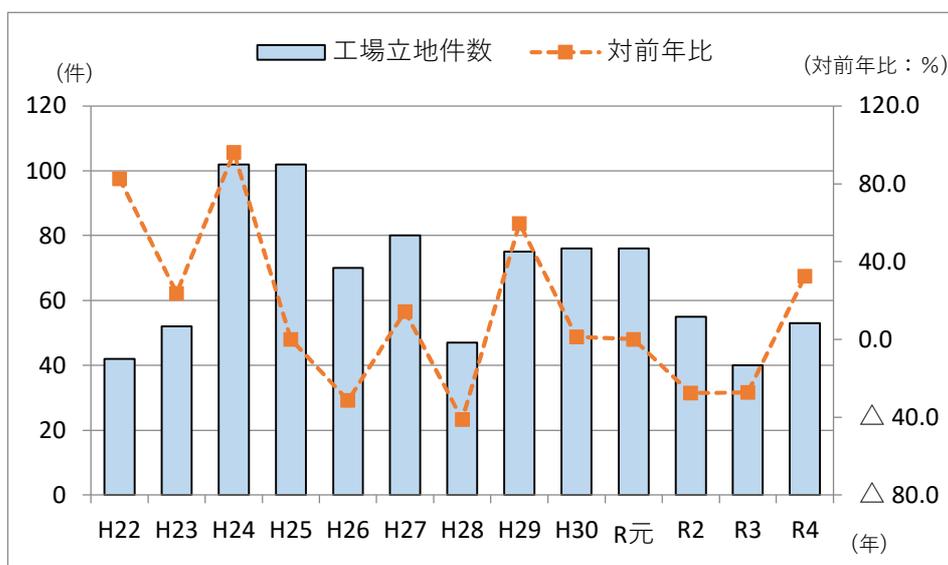
ア 工場立地件数（工場設置届出件数）の推移

件数は年によって変動が見られるが、震災・原発事故後に創設された、「ふくしま産業復興企業立地補助金」、「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」、「自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金」等、各種支援制度の効果により、概ね震災・原発事故前を超える水準で推移している（図表 6-1、6-2）。

図表 6-1 工場立地件数（工場設置届出件数）の推移の表

年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
件数(件)	42	52	102	102	70	80	47	75	76	76	55	40	53
対前年比(%)	82.6	23.8	96.2	0.0	△ 31.4	14.3	△ 41.3	59.6	1.3	0.0	△ 27.6	△ 27.3	32.5
指数(H22=100)	100.0	123.8	242.9	242.9	166.7	190.5	111.9	178.6	181.0	181.0	131.0	95.2	126.2

図表 6-2 工場立地件数（工場設置届出件数）の推移のグラフ



³⁰ 【出典】福島県企業立地課「工場立地状況について」

※新增設合計の件数。

※令和3年から電気業による届出があったことから、業種を新たに追加している。

イ 業種別工場立地件数

工場立地件数を業種別にみると、平成22年から令和4年までの累計では、上位から順に「金属製品」、「生産用機械」、「化学」、「輸送用機械」、「食料品」となっている（図表6-3）。

図表 6-3 業種別の立地件数の推移の表

(単位：件)

業種	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	累計
09 食料品	4	3	5	10	3	6	6	9	2	5	4	2	5	64
10 飲料	0	1	0	1	0	2	0	1	0	0	0	0	1	6
11 繊維工業	1	1	1	2	2	1	0	3	1	0	0	3	2	17
12 木材・木製品	0	5	4	3	1	1	0	3	2	4	4	0	4	31
13 家具・装備品	0	0	3	1	1	0	1	1	1	0	0	1	0	9
14 パルプ・紙	1	2	2	3	1	1	1	0	0	0	2	1	1	15
15 印刷	0	0	1	0	2	1	0	1	1	0	1	1	1	9
16 化学	10	1	1	4	10	7	2	4	6	10	6	5	3	69
17 石油・石炭	0	0	1	2	0	2	1	1	1	1	0	0	1	10
18 プラスチック	1	3	4	6	1	4	2	1	4	5	4	0	3	38
19 ゴム	1	1	4	0	2	0	1	1	1	2	0	2	0	15
20 皮革	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
21 窯業・土石	2	2	2	6	2	3	4	5	7	5	7	5	4	54
22 鉄鋼	0	0	4	2	1	1	1	3	2	1	2	1	0	18
23 非鉄金属	0	4	1	1	1	3	0	0	1	0	1	0	3	15
24 金属製品	2	4	16	14	9	15	7	10	5	8	4	5	6	105
25 はん用機械	1	4	7	5	2	4	1	0	0	4	1	0	1	30
26 生産用機械	4	1	17	14	8	7	3	4	12	9	7	1	6	93
27 業務用機械	3	4	5	8	7	4	1	5	6	4	2	0	1	50
28 電子部品デバイス	3	4	4	1	1	5	4	1	5	5	3	0	2	38
29 電気機械	3	4	4	9	5	2	3	6	1	2	2	2	0	43
30 情報通信機械	2	1	4	1	2	3	3	3	1	0	1	0	0	21
31 輸送用機械	2	4	8	7	7	5	3	8	9	7	3	3	1	67
32 その他の製造業	1	2	3	1	2	3	3	5	8	4	1	2	2	37
33 電気業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	6	12
計	42	52	102	102	70	80	47	75	76	76	55	40	53	870

(2) 農産物輸出量³¹

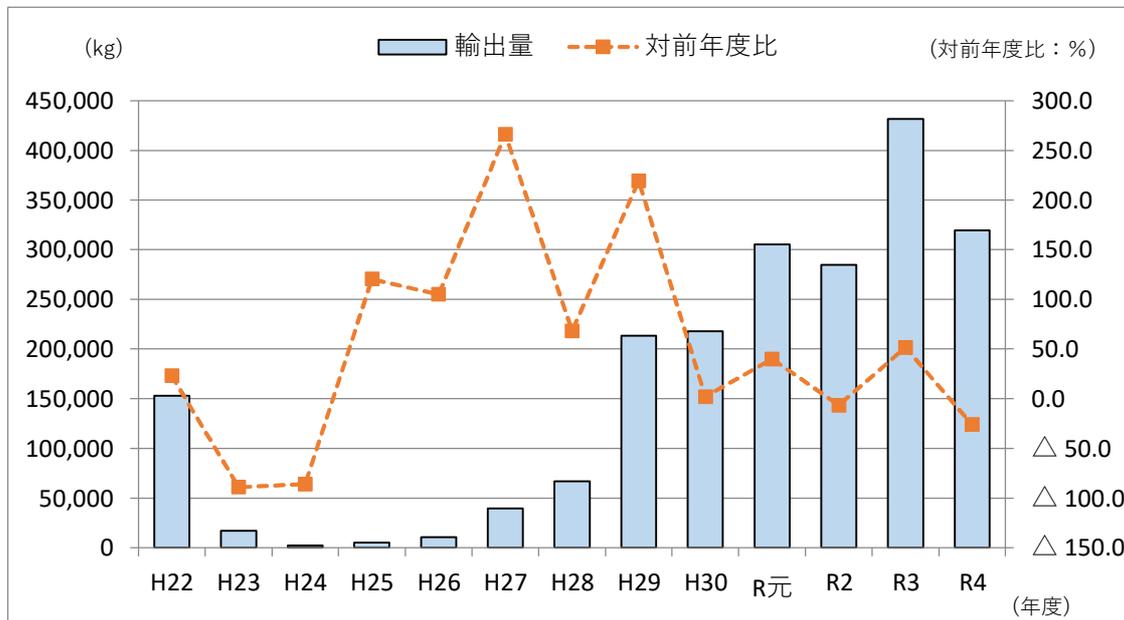
震災・原発事故の影響を受け、平成23年度は対前年度比△88.9%、平成24年度は対前年度比△85.9%と大きな落ち込みを見せたが、本県の主力である米を始めとする農産物の輸出量増加に伴い、令和3年度には431,600kgと、過去最高の輸出量となった。この背景には、シンガポールと香港への米の輸出量増加があり、日本食レストランを中心に需要が伸びた。続く令和4年度も、319,490kgと、過去2番目の輸出量を記録した（図表6-4、6-5）。

震災・原発事故直後、本県産食品の輸入規制を行った国と地域は55あったが、令和3年9月にはアメリカ合衆国で輸入規制が撤廃されたことに続き、令和4年2月には台湾で輸入規制が緩和されるなど、県産農産物の販路拡大の後押しとなっている³²。

図表 6-4 農産物輸出量の推移の表

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
輸出量(kg)	152,924	17,000	2,403	5,296	10,859	39,742	66,859	213,334	217,847	304,988	284,755	431,600	319,490
対前年度比(%)	23.1	△ 88.9	△ 85.9	120.4	105.0	266.0	68.2	219.1	2.1	40.0	△ 6.6	51.6	△ 26.0
指数(H22=100)	100.0	11.1	1.6	3.5	7.1	26.0	43.7	139.5	142.5	199.4	186.2	282.2	208.9

図表 6-5 農産物輸出量の推移のグラフ



³¹ 【出典】福島県農産品振興戦略課「福島県農産物の輸出量の推移」

³² 令和5年10月16日現在で、中国など7の国・地域で本県産食品の輸入規制をしている。

アラブ首長国連邦 (UAE) へは、令和3年8月に県産の桃が震災・原発事故後初めて輸出、令和4年2月にはあんぼ柿が商業ベースとして初めて輸出された。このほか、シンガポールへは令和4年3月に福島牛が初めて輸出された。

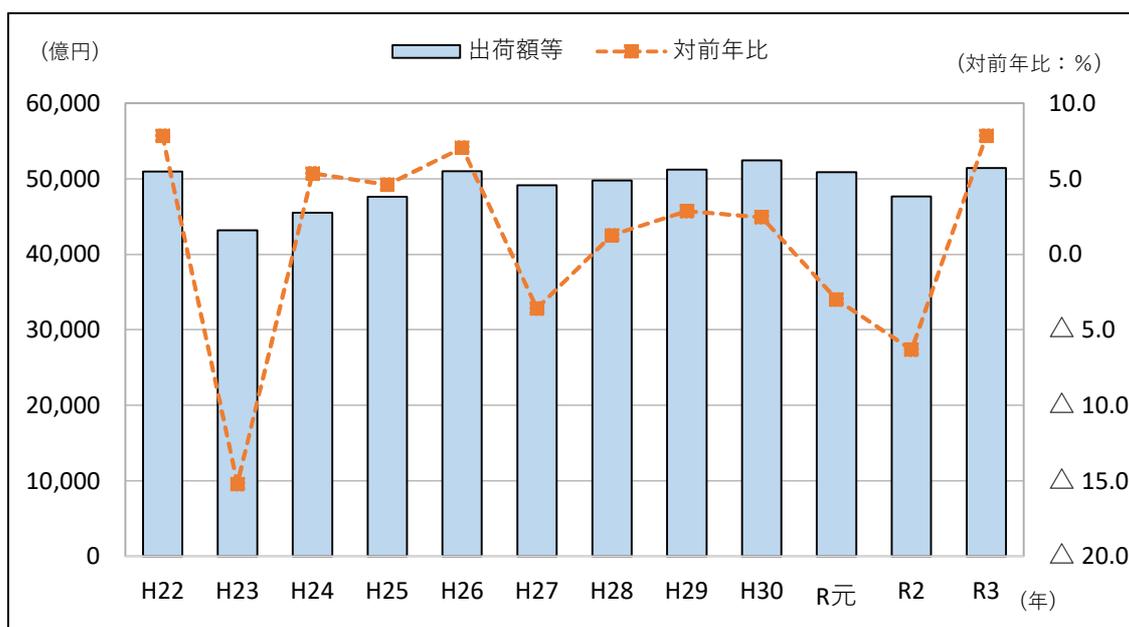
(3) 製造品出荷額等³³

平成23年の出荷額等は、震災・原発事故の影響により対前年比△15.2%と大きく落ち込んだが、翌年の平成24年には回復に転じ、その後は概ね横ばいで推移した。令和元年は米中貿易摩擦や台風19号の影響で工業製品の生産や出荷が低迷したのが響き、対前年比△3.0となった。令和2年はコロナ感染症の影響に伴い対前年比△6.3%となり5兆円を下回ったが、令和3年は増加し、対前年比7.8%となった（図表6-6、6-7）。

図表 6-6 製造品出荷額等の推移の表

年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
出荷額等(億円)	50,957	43,209	45,526	47,625	50,990	49,157	49,779	51,204	52,465	50,890	47,670	51,411
対前年比(%)	7.9	△ 15.2	5.4	4.6	7.1	△ 3.6	1.3	2.9	2.5	△ 3.0	△ 6.3	7.8
指数(H22=100)	100.0	84.8	89.3	93.5	100.1	96.5	97.7	100.5	103.0	99.9	93.5	100.9

図表 6-7 製造品出荷額等の推移のグラフ



³³ 【出典】福島県統計課「福島県の工業」

製造品出荷額等とは、1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出たくず・廃物の出荷額及びその他収入額（修理工料収入、転売収入など）の合計額であり、消費税及び酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額。

※従業者数4人以上の事業所を対象。

※基準日は、平成22年及び平成24年から26年は当該年の12月31日、平成23年は平成24年2月1日、平成27年から令和3年は翌年の6月1日としている。

※平成27年、令和2年及び3年の製造品出荷額等は個人経営を含まない集計結果であるため、単純比較できない。

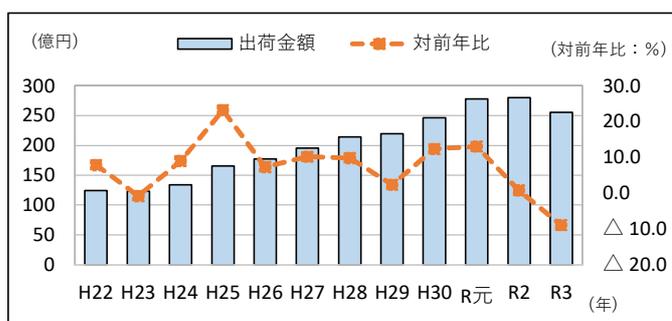
(4) 医療用機械器具の部品等出荷金額³⁴

本県は全国屈指の医療機器生産県であり、大手医療機器製造企業の生産拠点が数多く立地している。出荷金額は増加傾向で推移しており、令和3年は減少に転じたものの、12年連続で全国1位となり、全国の出荷金額の約18.2%を占めた。都道府県別の令和3年実績では、本県に次ぐ長野県は136億円、愛知県は124億円だった（図表6-8～6-11）。

図表 6-8 医療用機械器具の部品等出荷金額の推移の表

年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
出荷金額(億円)	124	123	134	165	177	195	214	219	246	278	280	255
対前年比(%)	7.8	△ 0.8	8.9	23.1	7.3	10.2	9.7	2.3	12.3	13.0	0.7	△ 8.9
指数(H22=100)	100.0	99.2	108.1	133.1	142.7	157.3	172.6	176.6	198.4	224.2	225.8	205.6

図表 6-9 医療用機械器具の部品等出荷金額の推移のグラフ

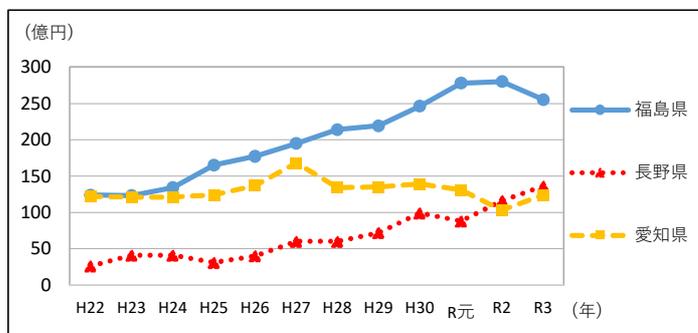


図表 6-10 令和3年の上位3県における医療用機械器具の部品等出荷金額の推移の表

(単位：億円)

年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
福島県	124	123	134	165	177	195	214	219	246	278	280	255
長野県	26	41	41	31	40	60	60	72	99	88	116	136
愛知県	122	121	121	124	137	168	134	135	139	131	103	124
全国	912	832	878	880	959	1,102	994	1,074	1,188	1,192	1,129	1,399

図表 6-11 令和3年の上位3県における医療用機械器具の部品等出荷金額の推移のグラフ



³⁴ 【出典】福島県医療関連産業集積推進室 公表資料

経済産業省「経済構造実態調査」における「医療用機械器具の部分品・取付具・附属品」の出荷金額。医療用機械器具とは、超音波画像診断装置や医療用X線CT装置等を指す。

7 観光・旅行関係

(1) 観光客入込数³⁵

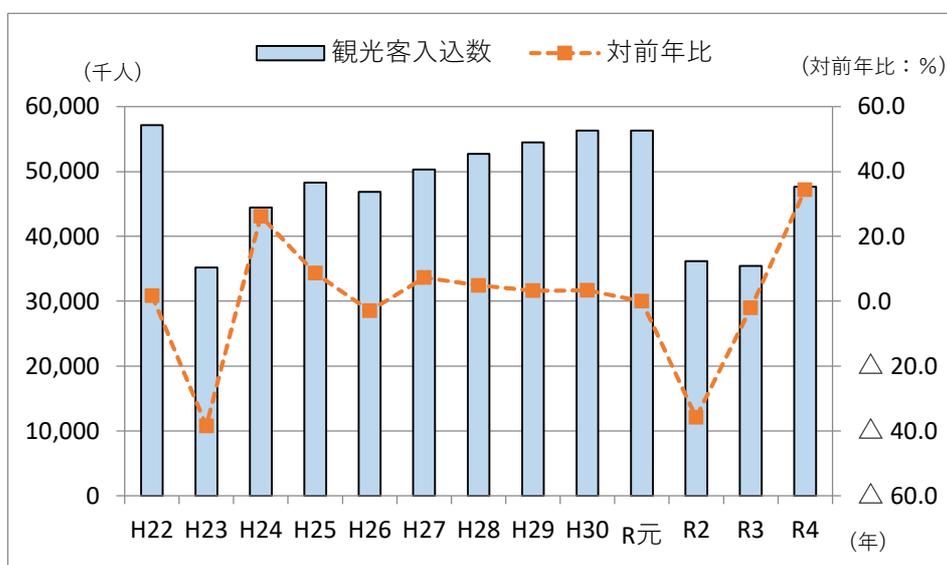
ア 観光客入込数の推移

平成22年の観光客入込数は57,179千人だったが、翌年の平成23年は震災・原発事故による風評被害等により対前年比△38.4%と大きく落ち込んだ。その後は回復傾向にあり、平成30年には震災・原発事故前の水準に戻りつつあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年には36,191千人まで減少した。令和4年には増加に転じ、47,687千人まで回復した（図表7-1、7-2）。

図表 7-1 観光客入込数の推移の表

年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
入込数(千人)	57,179	35,211	44,459	48,315	46,893	50,313	52,764	54,494	56,336	56,344	36,191	35,454	47,687
対前年比(%)	1.7	△ 38.4	26.3	8.7	△ 2.9	7.3	4.9	3.3	3.4	0.0	△ 35.8	△ 2.0	34.5
指数(H22=100)	100.0	61.6	77.8	84.5	82.0	88.0	92.3	95.3	98.5	98.5	63.3	62.0	83.4

図表 7-2 観光客入込数の推移のグラフ



³⁵ 【出典】福島県観光交流課「福島県観光客入込状況」

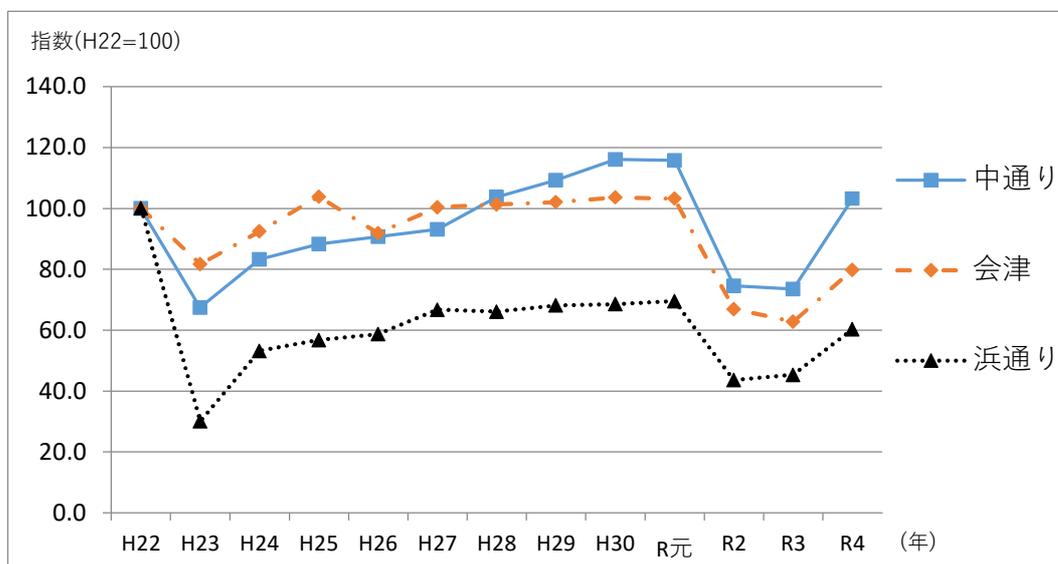
イ 3 方部別観光客入込数

観光客入込数を3方部別にみると、震災・原発事故により減少した観光客は、中通りや会津では平成22年の水準を上回る年もあるなど回復がみられるが、帰還困難区域の残る浜通りでは平成22年の水準に戻っておらず、地域によって差が生じている（図表7-3、7-4）。

図表 7-3 3 方部別観光入込客数の推移の表

年		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
中通り	入込数(千人)	22,190	14,966	18,458	19,578	20,110	20,641	23,011	24,261	25,751	25,680	16,533	16,298	22,907
	対前年比(%)	1.2	△ 32.6	23.3	6.1	2.7	2.6	11.5	5.4	6.1	△ 0.3	△ 35.6	△ 1.4	40.6
	指数(H22=100)	100.0	67.4	83.2	88.2	90.6	93.0	103.7	109.3	116.0	115.7	74.5	73.4	103.2
会津	入込数(千人)	18,838	15,383	17,407	19,564	17,302	18,895	19,076	19,226	19,517	19,434	12,607	11,828	15,036
	対前年比(%)	△ 3.2	△ 18.3	13.2	12.4	△ 11.6	9.2	1.0	0.8	1.5	△ 0.4	△ 35.1	△ 6.2	27.1
	指数(H22=100)	100.0	81.7	92.4	103.9	91.8	100.3	101.3	102.1	103.6	103.2	66.9	62.8	79.8
浜通り	入込数(千人)	16,151	4,862	8,594	9,173	9,481	10,777	10,677	11,007	11,068	11,230	7,051	7,323	9,744
	対前年比(%)	9.0	△ 69.9	76.8	6.7	3.4	13.7	△ 0.9	3.1	0.6	1.5	△ 37.2	3.9	33.1
	指数(H22=100)	100.0	30.1	53.2	56.8	58.7	66.7	66.1	68.2	68.5	69.5	43.7	45.3	60.3

図表 7-4 3 方部別観光入込客数（平成 22 年を 100 とした指数）の推移のグラフ



(2) 外国人延べ宿泊者数³⁶

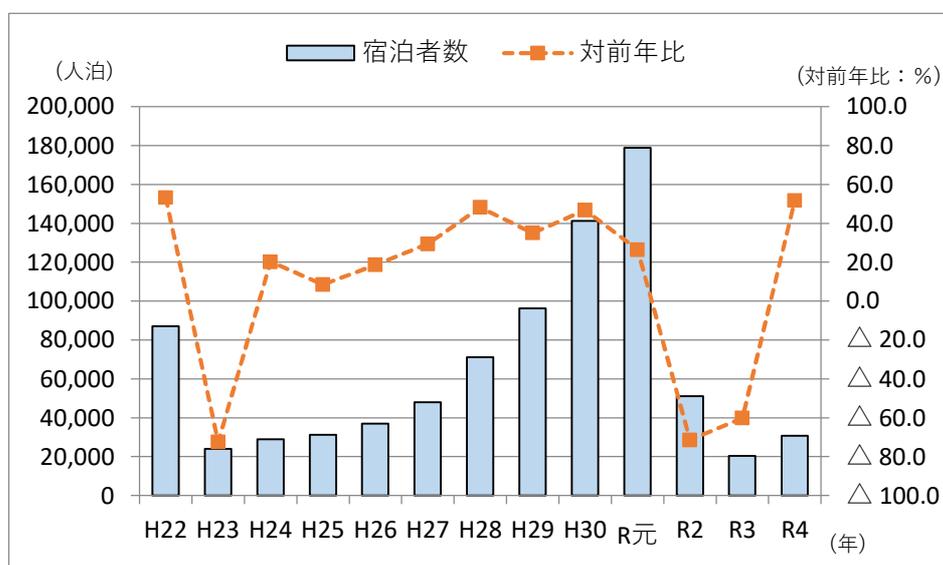
ア 外国人延べ宿泊者数の推移

平成22年の外国人延べ宿泊者数は87,170人泊だったが、震災・原発事故により、平成23年は対前年比△72.5%と、大幅に減少した。平成28年からは、タイ、オーストラリア、ベトナムといった比較的風評が少ない地域からの誘客などの取組を強化し、令和元年には178,810人泊と、平成22年と比較すると2倍以上の水準となり、過去最多を記録した。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年には大きく落ち込んだが、政府による水際対策が大幅に緩和されたことを受けて、令和4年には回復に転じている（図表7-5、7-6）。

図表 7-5 外国人延べ宿泊者数の推移の表

年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
宿泊者数(人泊)	87,170	23,990	28,840	31,300	37,150	48,090	71,270	96,290	141,350	178,810	51,180	20,390	30,950
対前年比(%)	53.3	△ 72.5	20.2	8.5	18.7	29.4	48.2	35.1	46.8	26.5	△ 71.4	△ 60.2	51.8
指数(H22=100)	100.0	27.5	33.1	35.9	42.6	55.2	81.8	110.5	162.2	205.1	58.7	23.4	35.5

図表 7-6 外国人延べ宿泊者数の推移のグラフ



³⁶ 【出典】観光庁「宿泊旅行統計調査」
※調査対象：従業者数10人以上のホテル、旅館、簡易宿所

イ 国籍別外国人延べ宿泊者数

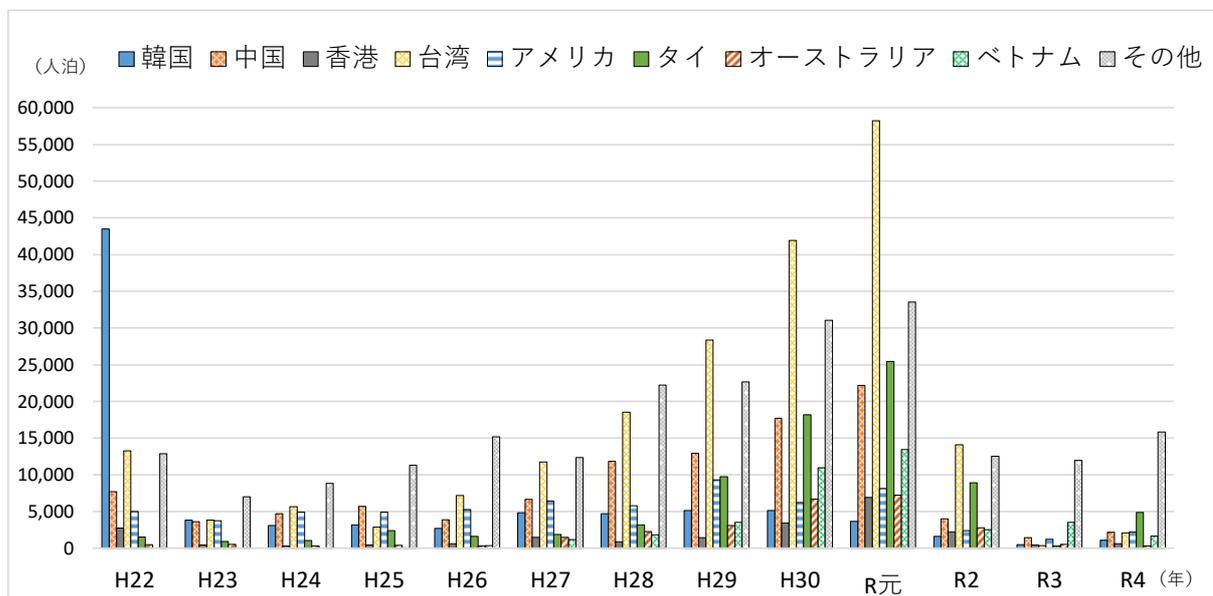
外国人宿泊者を国・地域別にみると、戦略的な情報発信やプロモーションの実施、福島空港国際定期チャーター便の運航等により、台湾やタイ、ベトナム等の宿泊者が多くなっている（図表 7-7、7-8）。

図表 7-7 国籍別外国人延べ宿泊者数の推移の表

（単位：人泊）

年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
韓国	43,520	3,860	3,080	3,180	2,710	4,850	4,690	5,180	5,120	3,680	1,610	470	1,110
中国	7,690	3,610	4,690	5,720	3,890	6,660	11,840	12,920	17,710	22,170	4,010	1,480	2,200
香港	2,750	430	280	460	640	1,490	870	1,480	3,430	6,920	2,240	460	640
台湾	13,290	3,860	5,690	2,910	7,170	11,740	18,570	28,350	41,930	58,260	14,080	370	2,100
アメリカ	5,000	3,760	4,910	4,910	5,260	6,440	5,790	9,320	6,210	8,180	2,420	1,220	2,230
タイ	1,540	920	1,080	2,370	1,610	1,860	3,180	9,740	18,190	25,420	8,930	320	4,870
オーストラリア	480	530	280	390	340	1,520	2,280	3,120	6,700	7,210	2,780	520	330
ベトナム	0	0	0	50	360	1,160	1,830	3,500	10,990	13,420	2,540	3,570	1,640
その他	12,900	7,020	8,830	11,310	15,170	12,370	22,220	22,680	31,070	33,550	12,570	11,980	15,830
合計	87,170	23,990	28,840	31,300	37,150	48,090	71,270	96,290	141,350	178,810	51,180	20,390	30,950

図表 7-8 国籍別外国人延べ宿泊者数の推移の表



(3) 教育旅行入込数³⁷

本県では、震災・原発事故前の平成21年度において7,920校、延べ宿泊者数709,932人泊の子どもたちを受け入れていたが、平成23年度は2,082校、132,445人泊にまで減少した。教育旅行の回復に向け、県外の学校・旅行会社等での教育旅行誘致キャラバンや教育旅行誘致セミナー、教員・生徒らを対象としたモニターツアー等、様々な取組の効果もあり、平成30年度には7,047校、517,820人泊まで増加した。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は平成23年度を下回る水準となったが、その後、順調に回復している（図表7-9～7-11）。

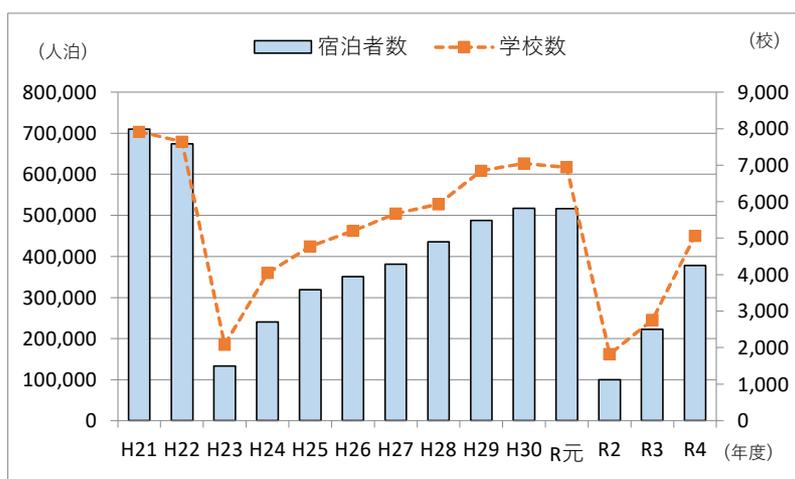
図表 7-9 教育旅行学校数の推移の表

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
学校数(校)	7,920	7,647	2,082	4,042	4,776	5,199	5,674	5,936	6,850	7,047	6,941	1,823	2,751	5,065
対前年度比(%)	0.7	△ 3.4	△ 72.8	94.1	18.2	8.9	9.1	4.6	15.4	2.9	△ 1.5	△ 73.7	50.9	84.1
指数(H21=100)	100.0	96.6	26.3	51.0	60.3	65.6	71.6	74.9	86.5	89.0	87.6	23.0	34.7	64.0

図表 7-10 教育旅行延べ宿泊者数の推移の表

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
宿泊者数(人泊)	709,932	673,912	132,445	240,148	318,618	350,704	381,446	435,468	488,298	517,820	516,525	99,361	222,424	377,676
対前年度比(%)	△ 2.4	△ 5.1	△ 80.3	81.3	32.7	10.1	8.8	14.2	12.1	6.0	△ 0.3	△ 80.8	123.9	69.8
指数(H21=100)	100.0	94.9	18.7	33.8	44.9	49.4	53.7	61.3	68.8	72.9	72.8	14.0	31.3	53.2

図表 7-11 福島県教育旅行入込数の推移のグラフ



³⁷ 【出典】福島県観光交流課「福島県教育旅行入込調査報告書」

※平成20年度については、小学校、中学校、高校、大学の計であり、平成21年度以降については、民間施設と公営施設の計のため、平成21年度の対前年度比は参考値となる。教育旅行入込数の震災前との比較については、平成22年度調査数値が震災直後に集計を行っており、調査結果に若干精度を欠く部分があるため、平成21年度との比較を行っている。このことから、平成22年度については、参考値となる。なお、ふくしまっ子自然体験・交流活動支援事業等のうち、当調査に該当する学校数及び延べ宿泊者数については除いた。

(4) ホープツーリズム参加者数³⁸

震災・原発事故からの復興状況や教訓について発信するホープツーリズムは、複合災害の教訓等から「持続可能な社会・地域づくりを探究・創造する」福島オンリーワンの新しいスタディーツアープログラムである。令和4年度は、平成28年度の事業開始以降最高を記録し、319件、17,806人となった（図表7-12、7-13）。

【ホープツーリズム 3つの特徴】

イン
プット

見る 施設見学、フィールドワークからありのままを体感してもらう
(東日本大震災・原子力災害伝承館、震災遺構 浪江町立請戸小学校 ほか)

聞く 復興に向け果敢にチャレンジする人々との“対話”
(地元住民との対話、学校交流)

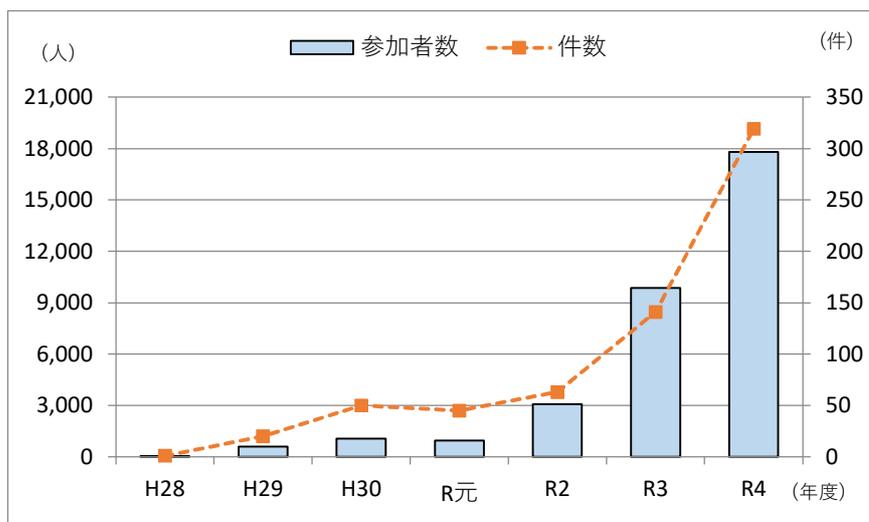
アウト
プット

考える 震災・原子力災害の教訓を未来(社会・地域・日常・自分自身)にどう活かすか
(フィールドパートナーがツアー中のアテンド、ファシリテートを担当し、1日ごとの振り返りやワークショップを通し、参加者とともに、学びの成果へと導く)

図表 7-12 ホープツーリズム年度別実績の表

年度	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
件数(件)	1	20	50	45	63	141	319
参加者数(人)	35	597	1,052	948	3,078	9,848	17,806

図表 7-13 ホープツーリズム年度別実績のグラフ



³⁸ 【出典】福島県観光交流課公表資料、福島県観光交流課・公益財団法人 福島県観光物産交流協会「福島県ホープツーリズム総合ガイドブック」

おわりに

令和5年5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、県内においても社会活動・経済活動が活発化してきたことを感じられるようになった。医療用機械器具の部品等出荷金額の増加、ホープツーリズム参加者数の増加など、明るい側面がある一方で、避難地域の復興・再生、廃炉と処理水対策、風評・風化の問題を始め、急激に進む人口減少への対応など、本県は依然として多くの困難な課題を抱えている。

震災から13年が経過し、福島はまた新たな春を迎えた。

本県では、甚大な被害を受けた浜通り地域等における新たな産業基盤の構築を目指す「福島イノベーション・コースト構想」が進められている。「創造的復興の中核拠点」を目指す福島国際研究教育機構（F^E-R^EI）が設立されたことで、本構想の更なる発展が期待されている。

県民の懸命な努力と国内外からの温かい支援により、復興は着実に前進している。県民が安心して暮らせる環境を実現するため、今後も、福島の復興・再生への歩みを進めていく必要がある。

— お 願 い —

本報告書から抜粋または新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課「アナリーゼふくしま No. 29 ～統計にみる、ふくしまの現在地～』から抜粋（又は作成）と明記してください。

アナリーゼふくしま No. 29

発 行 令和6年3月

企画・編集 福島県企画調整部 統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電 話 024(521)7148

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp